

有価証券報告書

第 5 期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

アステラス製薬株式会社

E00920

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	26
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	33
(4) ライツプランの内容	33
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	35
(9) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	45
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	45
(2) 監査報酬の内容等	52
第5 経理の状況	53
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	54
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	118

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第5期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野木森 雅郁
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【電話番号】	03（3244）3271
【事務連絡者氏名】	経理部長 秋山 善樹
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5） アステラス製薬株式会社横浜支店 （横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号） アステラス製薬株式会社名古屋支店 （名古屋市中区丸の内二丁目1番36号） アステラス製薬株式会社北大阪支店 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号） アステラス製薬株式会社神戸支店 （神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	879,361	920,624	972,586	965,698	974,877
経常利益	〃	202,588	197,813	284,193	271,451	190,986
当期純利益	〃	103,658	131,285	177,437	170,986	122,257
純資産額	〃	1,216,897	1,098,994	1,110,862	1,030,221	1,053,933
総資産額	〃	1,584,522	1,470,701	1,439,152	1,348,446	1,364,176
1株当たり純資産額	円	2,179.44	2,135.34	2,228.34	2,189.26	2,278.77
1株当たり当期純利益	〃	183.88	244.07	349.89	356.11	261.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	183.56	243.99	349.71	355.90	261.62
自己資本比率	%	76.8	74.7	77.1	76.3	77.1
自己資本利益率	〃	8.8	11.3	16.1	16.0	11.7
株価収益率	倍	24.3	20.8	11.0	8.5	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	140,151	127,930	186,930	197,791	150,130
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△87,660	72,431	△8,416	△28,987	△31,580
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△76,768	△263,520	△131,422	△184,676	△85,902
現金及び現金同等物の 期末残高	〃	473,423	422,513	460,485	409,826	431,920
従業員数	人	14,965	13,889	13,666	14,261	15,161

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	576,023	593,753	611,217	636,277	634,958
経常利益	〃	159,216	112,590	188,247	171,491	111,459
当期純利益	〃	101,496	94,279	112,291	107,330	74,808
資本金 (発行済株式総数)	〃 (千株)	102,985 (573,949)	103,000 (563,964)	103,000 (518,964)	103,000 (503,964)	103,000 (475,964)
純資産額	百万円	1,122,126	947,931	922,753	830,884	826,701
総資産額	〃	1,404,740	1,225,052	1,172,176	1,075,357	1,038,055
1株当たり純資産額	円	2,009.70	1,842.34	1,851.33	1,765.87	1,787.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)	110.00 (50.00)	120.00 (60.00)	125.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	〃	180.04	175.27	221.43	223.54	160.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	〃	179.73	175.22	221.31	223.41	160.08
自己資本比率	%	79.9	77.4	78.7	77.2	79.5
自己資本利益率	〃	9.3	9.1	12.0	12.3	9.0
株価収益率	倍	24.8	29.0	17.4	13.5	21.1
配当性向	%	38.9	45.6	49.7	53.7	78.0
従業員数	人	6,380	5,996	5,419	5,470	5,563

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、第2期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

- 大正12年4月 故山内健二が大阪市において当社の母体、山之内薬品商會を創立。
- 昭和14年3月 山之内薬品商會を株式会社組織に改組。（資本金18万円）
- 昭和15年10月 商号を、山之内製薬株式会社に改称。
- 昭和17年5月 同系5社を吸収合併、本社を東京に移転するとともに、販売部門として、東京店、大阪店、生産部門として、福島、向島、大和田、山科の各工場、研究部門として、東京、山科の両研究所を設置。（資本金80万円）
- 昭和18年8月 東京工場、蓮根工場を設置し、合成工場として主原料の自給体制を確立。
- 昭和20年 戦後の医薬品需要の増大化に対処するため、板橋工場ほか数工場を全国各地に新設。販売部門も、福岡、札幌に支店を設ける。
- 昭和24年3月 日本医薬工業株式会社を合併。（資本金6,356万円）
- 昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場。
- 昭和25年11月 地方に分散していた諸工場を廃し、生産部門を小豆沢工場（製剤工場）、蓮根工場（合成工場）の2工場に吸収。
- 昭和33年6月 名古屋証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和38年2月 台湾に台湾山之内製薬Co., Ltd. を設立。
- 昭和39年5月 中央研究所完成。
- 昭和43年11月 焼津工場（製剤工場）完成。
- 昭和44年8月 札幌証券取引所に株式を上場。（平成18年4月上場廃止）
- 昭和49年11月 高萩工場（合成工場）完成。
- 昭和61年4月 アイルランドに山之内アイルランドCo., Ltd. を設立。
- 昭和61年5月 パリ証券取引所に株式を上場。（平成18年5月上場廃止）
- 昭和62年5月 西根工場（製剤工場）完成。
- 平成元年2月 日本シャクリー㈱の株式77.7%取得。
- 平成元年3月 筑波研究センター完成。
- 平成元年5月 シャクリーコーポレーション（米国）を買収。
- 平成2年8月 英国に山之内U. K. Limitedを設立。
- 平成2年12月 オランダに山之内プロカデスB. V. を設立。
- 平成3年2月 ロイヤルヒストプロカデスN. V. （オランダ）の医薬品部門を買収し、統括会社としてプロカデスファーマB. V. （オランダ）を設立。
- 平成3年6月 蓮根工場を高萩工場へ統合移転。
- 平成4年1月 米国に山之内U. S. A. Inc. を設立。
- 平成6年3月 プロカデスファーマB. V. を山之内ヨーロッパB. V. に改称。
- 平成6年7月 韓国に合弁会社韓国山之内製薬株式会社を設立。
- 平成6年10月 中国に合弁会社瀋陽山之内製薬有限公司を設立。
- 平成9年4月 フィリピンに山之内フィリピンInc. を設立。
- 平成9年12月 蓮根事業場開設。
- 平成11年1月 タイに山之内タイランドCo., Ltd. を設立。
- 平成11年12月 シャクリーコーポレーションの医薬品生産・製剤技術研究組織を山之内ファーマテクノロジーズInc. として分離独立。

平成12年 3月 インドネシアにP. T. 山之内インドネシアを設立。
平成12年 6月 米国に山之内アメリカInc. を設立。
平成12年11月 シャクリーコーポレーションを山之内コンシューマーInc. に改称。
平成13年 9月 米国に山之内ファーマアメリカInc. を設立。
平成14年 3月 小豆沢工場を閉鎖し、製剤生産体制を効率化。
平成14年 4月 山之内U. S. A. Inc. と山之内アメリカInc. を山之内ファーマアメリカInc. に統合。
平成14年 7月 瀋陽山之内製薬有限公司を山之内製薬(中国)有限公司に改称。
平成15年10月 藤沢薬品工業株式会社と、一般用医薬品事業を統合し、共同出資会社を新設することで基本合意。
平成16年 2月 藤沢薬品工業株式会社と、合併することで基本合意。
平成16年 5月 藤沢薬品工業株式会社と合併契約書を締結。
平成16年 5月 日本シャクリー(株)、シャクリーコーポレーション、イノービス(米国)の株式を譲渡。
平成16年 6月 ベアクリーク(米国)の株式を譲渡。
平成16年10月 藤沢薬品工業株式会社と一般用医薬品事業を統合し、ゼファーマ株式会社を設立。
平成17年 1月 (株)サンウエルの株式を譲渡。
平成17年 4月 藤沢薬品工業株式会社と合併し、アステラス製薬株式会社発足。
同合併に伴い、海外・国内グループ会社を順次再編。
平成17年 4月 製剤生産機能を統合・分社化し、アステラス東海株式会社を設立。
平成18年 4月 原薬製造機能を統合・分社化し、アステラスファーマケミカルズ株式会社を設立。
平成18年 4月 ゼファーマ株式会社の全株式を第一三共株式会社へ譲渡。
平成19年 4月 アステラス東海株式会社がアステラス静岡株式会社他 1 社を吸収合併。
平成19年12月 癌領域の抗体医薬を専門とするバイオベンチャー、アジェンシス Inc. (米国) を買収。
平成20年 4月 米国にグローバル開発本社機能を有するアステラス ファーマ グローバル ディベロップメントInc. を設立。
平成20年11月 インド ムンバイ市に医薬品販売子会社アステラス ファーマ インディア PVT. Ltd. を設立。
平成21年 7月 ブラジル サンパウロ市に医薬品販売子会社アステラス ファーマ ブラジルを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社66社、持分法適用関連会社3社を合わせた70社により構成されており、主な事業内容と各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[医薬品及びその関連製品] —— 会社総数 69社

(国内) 当社と生産子会社であるアステラス東海㈱、アステラス富山㈱、アステラスファーマケミカルズ㈱などが製造・仕入れた製品を、当社が販売しております。

(海外) 北米においては、持株会社アステラス US ホールディング Inc.のもと、アステラス US LLCが本社機能を担い、アステラス ファーマ US, Inc. が販売を行っており、当社が製品の一部を供給しております。また、アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. が製造を行っており、当社が原料の一部を供給しているほか、アステラス US テクノロジーズ Inc. が北米の技術統括機能を担っております。また、米国のアステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc. は、米国での開発を行うとともに、グローバル開発本社機能を担っております。

欧州においては、持株会社アステラス B.V.のもと、本社機能をアステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. (イギリス) に置くほか、アステラス ファーマ GmbH (ドイツ) など販売会社を欧州全域に設置しております。また、アステラス アイルランド Co., Ltd. などが製造及び販売を行っており、当社が原料・製品の一部を供給しております。

アジアでは、アステラス製薬 (中国) 有限公司が製造・販売を、韓国アステラス製薬㈱、台湾アステラス製薬股份有限公司などがそれぞれ販売を行っております。

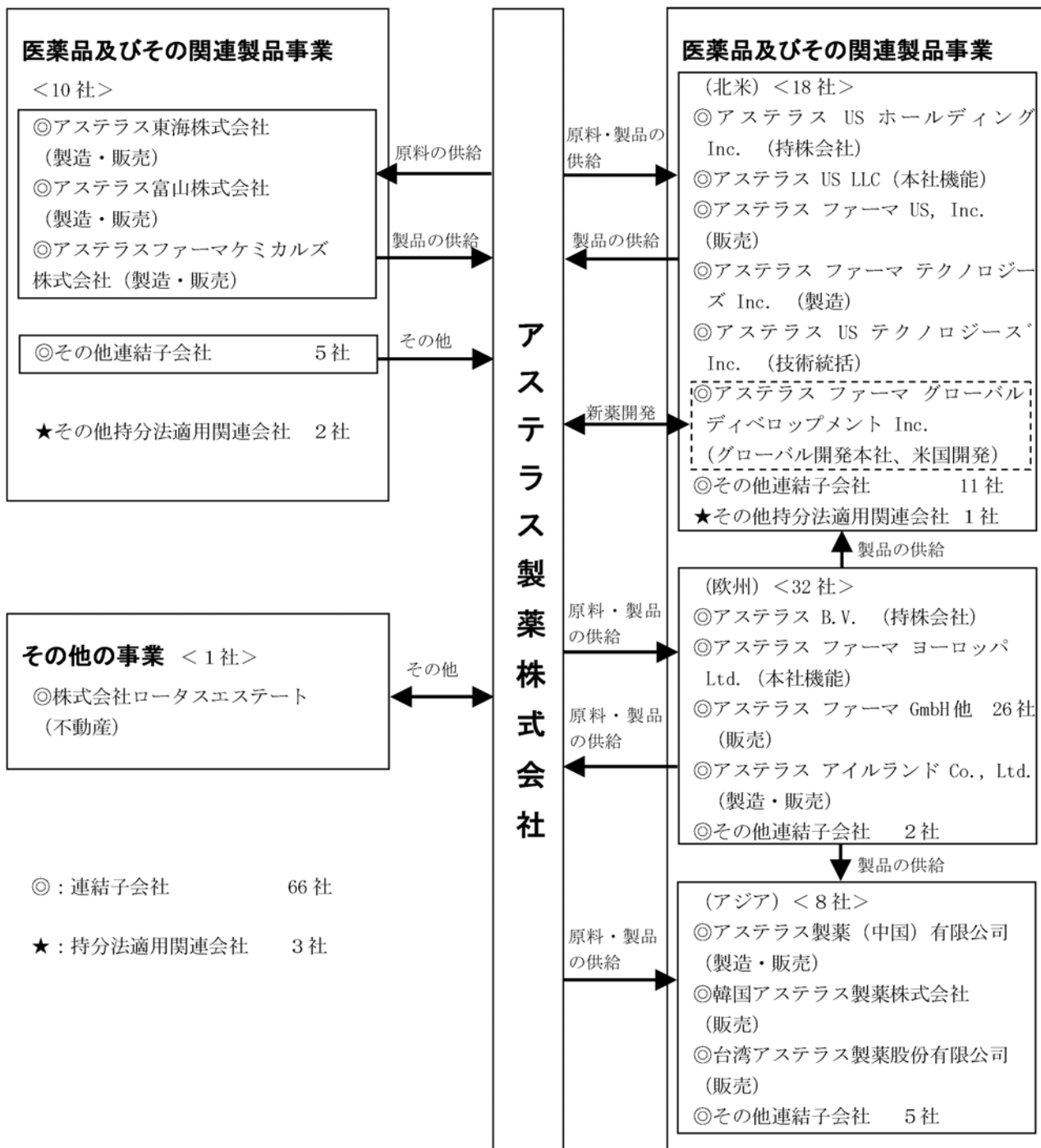
[その他] —— 会社総数 1社

(国内) ㈱ロータスエステートが、不動産事業を行っております。

以上に述べた当社及び当社の関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

<国 内>11 社

<海 外>58 社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	営業上の取引等
(連結子会社) アステラス US ホールディング Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 3.25	医薬品及び その関連製品	100	有	—
アステラス US LLC	米国 イリノイ州	—	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社へロイヤリティー支払
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入
アステラス ファーマ グローバル デ イベロップメント Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より開発の受託
アステラス ファーマ テクノロジー ズ Inc.	米国 オクラホマ州	米ドル 0.1	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス US テクノロジーズ Inc.	米国 イリノイ州	米ドル 10	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入
アステラス B.V.	オランダ ライデルドープ	千ユーロ 6,116	医薬品及び その関連製品	100	有	—
アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd.	イギリス ミドルエセックス	千米ドル 137,000	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入 当社へロイヤリティー支払
アステラス アイルランド Co., Ltd.	アイルランド ダブリン	千米ドル 4,500	医薬品及び その関連製品	100 (100)	有	当社より仕入 当社へ原料・製品の供給及びロイヤリテ ィー支払
アステラス製薬（中国）有限公司	中国 遼寧省 瀋陽市	千中国元 299,190	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
韓国アステラス製薬㈱	大韓民国 ソウル市	百万ウォン 11,500	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入
台湾アステラス製薬股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	百万新台幣 ドル 460	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より仕入

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任	営業上の取引等
アステラス東海㈱	静岡県 焼津市	百万円 100	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラス富山㈱	富山県 富山市	百万円 350	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
アステラスファーマケミカルズ㈱	茨城県 高萩市	百万円 100	医薬品及び その関連製品	100	有	当社より医薬品の製造受託
㈱ロータスエステート	東京都 中央区	百万円 320	その他	100	有	当社等へ建物の賃貸 当社より土地を賃借
その他 50社						
(持分法適用会社) その他 3社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. 及びアステラス東海㈱は、特定子会社に該当します。なお、㈱ロータスエステートは、平成22年3月に実施した減資により資本金が320百万円となったため、特定子会社から外れております。
- 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合を内数で示しております。
- アステラス US テクノロジーズ Inc. は、北米の生産子会社アステラス ファーマ マニファクチャリング Inc. (平成21年3月末をもって生産活動を終了) を平成21年4月1日付で北米技術統括機能を担う子会社として再編し、商号変更したものであります。
- アステラス ファーマ US, Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	207,194百万円
	(2) 経常利益	1,953百万円
	(3) 当期純利益	532百万円
	(4) 純資産額	5,767百万円
	(5) 総資産額	30,736百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連製品	15,157
その他	4
合計	15,161

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,563	40.5	15.5	10,347,917

(注) 1. 従業員は就業人員を記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の国内連結子会社の従業員は、アステラス労働組合を構成し、上部団体として日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。平成22年3月31日現在における組合員数は5,050名であります。また、労使は健全な関係を構築しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループでは、経営理念において「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、また「企業価値の向上」を使命とし、その実現に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、世界的な景気後退により見通しが不透明な中、先進国を中心とする医療費抑制策の進展や新薬承認審査の厳格化など、製薬業界を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、平成21年8月には、米国において当社の主力製品である免疫抑制剤プログラフの後発医薬品が発売されるなど経営環境は厳しい状況にあります。国内外で事業の拡大を着実に進めると同時に、持続的な成長の実現に向けた経営基盤の一層の強化に取り組ましました。

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

[連結経営成績]

売上高	9,748億円	(対前連結会計年度比 1.0%増)
営業利益	1,864億円	(対前連結会計年度比 25.6%減)
経常利益	1,909億円	(対前連結会計年度比 29.6%減)
当期純利益	1,222億円	(対前連結会計年度比 28.5%減)

売上高

- 当連結会計年度の売上高は、9,748億円（対前連結会計年度比1.0%増）となりました。
- グローバル製品である過活動膀胱治療剤ベシケアの売上が着実に拡大したほか、キャンディン系注射用抗真菌剤ファンガード/マイカミンが伸長しました。プログラフは、円高の影響に加えて、平成21年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により、売上が減少しました。また、前立腺肥大症の排尿障害改善剤ハルナールは、円高の影響などを受け減少しました。なお、ハルナール（米国での製品名：フローマックス）に関しては、米国において平成22年3月に後発医薬品が発売されています。
- 国内の医療用医薬品事業は順調に拡大しました。プログラフ、ベシケアの拡大に加え、持続性アンジオテンシンⅡ受容体拮抗剤ミカルディスが、利尿剤との配合剤であるミコンビ（平成21年6月発売）と併せ売上を拡大したほか、高コレステロール血症治療剤リピトル、非ステロイド性消炎・鎮痛剤セレコックスなどの売上が伸長しました。また、季節性ならびに新型インフルエンザ用などのワクチンが売上拡大に寄与しました。
- 海外ではベシケア、マイカミンに加え、米国において心機能検査補助剤レキスキャンが好調に推移したほか、欧州では進行性前立腺癌治療剤エリガードが売上拡大に寄与しました。
- 海外売上高は、円高の影響などを受け4,607億円（同1.8%減）、海外売上高比率は47.3%（同1.3ポイント低下）となりました。

営業利益

- 営業利益は1,864億円（同25.6%減）となりました。
- 売上高は増加しましたが、当連結会計年度の売上原価率が、製品構成の変化などにより29.7%（同2.3ポイント上昇）となったことから、売上総利益は6,856億円（同2.2%減）となりました。
- 販売費及び一般管理費合計は4,992億円（同10.7%増）となりました。このうち、研究開発費は1,955億円（同23.0%増）、対売上高研究開発費比率は、前連結会計年度より3.6ポイント上昇し20.1%となりました。開発プロジェクトの進展に伴う費用や、つくば研究センター（御幸が丘）の新研究棟の償却費が増加しました。また、メデイベーション社（米国）との前立腺がん治療剤MDV3100に関する契約をはじめ製品導入に伴う一時金計上額が前連結会計年度に比べ増加しました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品の発売経費の増加などにより増加しました。

経常利益

- 経常利益は1,909億円（同29.6%減）となりました。
- 金利低下の影響により受取利息が減少したことに加え、為替差益の計上額が前連結会計年度に比べ減少したことから、営業外収益が170億円減少しました。また、営業外費用は5億円の減少となりました。この結果、営業外損益が悪化しました。

当期純利益

- 当期純利益は、1,222億円（同28.5%減）となりました。
- 特別損益においては、特別利益19億円、特別損失106億円を計上した前連結会計年度に対し、当連結会計年度は、特別利益30億円、特別損失72億円を計上しました。この結果、特別損益が改善しました。

[セグメント情報]

事業の種類別セグメント

当社グループの事業は、「医薬品及びその関連製品事業」と「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント

日本

- ・日本セグメントの外部顧客に対する売上高は5,292億円（同3.7%増）、営業利益は1,145億円（同34.8%減）となりました。
- ・国内の医療用医薬品の売上高が順調に拡大しました。ミカルディス(ミコンビを含む)、プログラフ、リピトール、ベシケア、入眠剤マイスリー、統合失調症治療剤セロクエルなどの主力品が売上を伸ばしました。また、セレコックス、経口キノロン系合成抗菌剤ジェニナック、骨粗鬆症治療剤ボノテオ、成人気管支喘息治療剤シムビコートなどの新製品群のほか、ワクチンが売上拡大に寄与しました。一方、消化性潰瘍・胃炎治療剤ガスター、ハルナールの売上は減少しました。
- ・売上高は増加しましたが、グループ間取引価格改定の影響などより売上原価が増加したことに加え、研究開発費が増加したことなどから営業利益は減少しました。

海外

<北米>

- ・北米セグメントの外部顧客に対する売上高は1,798億円（同4.8%減）、営業利益は148億円（同54.9%減）となりました。
- ・円高の影響などを受け減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前連結会計年度に比べ3.1%増加しました。
- ・ベシケア、レキスキャン、マイカミンなどが順調に拡大しました。一方、プログラフは平成21年8月に米国で後発医薬品が発売されたことに伴う競争激化により減収となりました。
- ・売上高の減少に加えて、製品構成の変化やプログラフのグループ間取引価格引き上げなどにより売上総利益が減少しました。また、研究開発費が増加したことなどから営業利益は減少しました。

<欧州>

- ・欧州セグメントの外部顧客に対する売上高は2,358億円（同1.4%減）、営業利益は439億円（同10.3%増）となりました。
- ・円高の影響により減収となりましたが、現地通貨ベースでの売上高は、前連結会計年度に比べ7.9%増加しました。
- ・ハルナールは、自社販売（欧州での製品名：オムニック/オムニックOCAS）による売上及びライセンサーからのパルク・ロイヤリティ収入とも円高の影響により減少しましたが、現地通貨ベースの売上高はいずれも増加しました。プログラフは円高の影響から減少しましたが、現地通貨ベースの売上高は引続き拡大しました。なお、プログラフは平成21年6月に欧州主要国で物質特許が満了し、当連結会計年度において複数の国で後発医薬品の承認が確認されています。また、ベシケア、エリガードが着実に売上を伸ばしたほか、マイカミンも寄与しました。
- ・売上高は減少しましたが、ハルナール及びプログラフのグループ間取引価格引き下げにより欧州負担の経費が減少したことなどから、営業利益は増加しました。

<アジア>

- ・アジアセグメントの外部顧客に対する売上高は299億円（同10.0%増）、営業利益は23億円（同31.7%減）となりました。
- ・円高の影響を受けたものの、売上高は増加しました。プログラフが順調に伸長し、ハルナール、ベシケア、マイカミンなどが寄与しました。増収となりましたが、営業利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,501億円（対前連結会計年度比476億円減）となりました。
- ・税金等調整前当期純利益が1,868億円（同758億円減）、法人税等の支払額が793億円（同72億円減）となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△315億円（同25億円支出増）となりました。
- ・有価証券の取得による支出が増加した一方で、有価証券の売却による収入が増加しました。
- ・無形固定資産の取得による支出が247億円（同138億円増）となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

- ・当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△859億円（同987億円の支出減）となりました。
- ・自己株式の取得による支出が269億円（同966億円減）となりました。
- ・配当金の支払額が564億円（同22億円減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、4,319億円（対前連結会計年度末比220億円増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	604,288	113.1
その他	—	—
合計	604,288	113.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 金額 (百万円)	前連結会計年度比 (%)
医薬品及びその関連製品	973,880	101.0
その他	996	98.5
合計	974,877	101.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)スズケン	106,340	11.0	113,647	11.7
(株)メディセオ	109,126	11.3	112,773	11.6
アルフレッサ(株)	98,413	10.2	104,757	10.7

3. (株)メディセオは、平成21年10月1日付で(株)クラヤ三星堂が商号変更されたものであります。また、(株)クラヤ三星堂は(株)メディセオ・パルタックホールディングスから分割された医療用医薬品等卸売事業を同日付で承継されております。なお、前連結会計年度及び平成21年4月1日から平成21年9月30日までの当連結会計年度における(株)メディセオ・パルタックホールディングスに対する販売実績は、(株)メディセオに対する販売実績として表記しております。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念の実現に向け、平成18年（2006年）度に経営ビジョン「VISION 2015」を策定しました。さらに「VISION 2015」の実現に向け、より具体的な取り組みを進めるために、平成22年（2010年）度から平成26年（2014年）度までの5カ年の新しい中期経営計画を策定いたしました。

(1) VISION 2015

当社グループは、未だ治療満足度が低く、高い専門性が必要とされる複数の疾患領域(カテゴリー)において、グローバルに付加価値の高い製品を提供することで競争優位を実現する「グローバル・カテゴリー・リーダー」を目指しております。既存製品の売上維持・拡大に加え、当社グループが標的とするカテゴリーでの新薬創出を図る「グローバル・カテゴリー・リーダー」としてのビジネスモデルを構築し、「健康を願う人々への付加価値最大化」を通じ、企業価値の持続的向上を図ってまいります。同時に、ビジネスモデルを支える「人的資源の活用」、「最適なマネジメントコントロールの構築」、「CSR経営の推進」を重要課題と位置づけ、これらの課題へも積極的に取り組んでまいります。

(2) 2014中期経営計画

中期経営計画期間中は、主力製品の特許満了に伴う後発医薬品上市による影響を受けるなど厳しい状況に直面することが予想されます。こうした状況下、当社は売上や利益の減少を克服し、新たな成長ステージへと加速していくため、「領域戦略」、「地域戦略」、「R&Dイノベーション戦略」の3つを柱とする成長戦略を推進していくとともに、コストの更なる効率化を引き続き推進してまいります。

1) 領域戦略

- ・ 泌尿器領域では、グローバル過活動膀胱市場でNo.1ポジションの獲得を目指すとともに、泌尿器領域での圧倒的なプレゼンスの確立を図ります。
- ・ 移植領域では、グローバルで既存ビジネスの最大化を引き続き推進するとともに、開発パイプラインにある化合物の開発加速、研究技術基盤の一層の強化、さらには再生医療用医薬品の研究に着手するなど、中長期での移植医療へのさらなる貢献を目指していきます。
- ・ がん領域においては、泌尿器、移植に次ぐ第3のグローバル・カテゴリー・リーダーを目指し、開発パイプラインにある化合物の開発加速、新規ターゲットと最新テクノロジーの活用による開発パイプラインの一層の強化を図り、がんビジネス基盤の早期確立を目指します。

2) 地域戦略

- ・ 新興国市場までカバーする自社販売網をさらに強化するとともに、日本、米州、欧州、アジアの4極でのバランスのとれたグローバル展開を推進していきます。
- ・ 日本においては、成長製品の拡大と継続的な新製品の上市により、当期間中に国内シェアNo.1の実現を目指します。
- ・ 米州においては、成長製品と新製品の拡大のほか、ラテンアメリカでのビジネス拡大により、さらなる成長を目指します。
- ・ 欧州においては、成長品の拡大のほか、ビジネスエリアの一層の拡大により、日系製薬企業No.1としてのポジションをさらに強化していきます。
- ・ アジアにおいては、主力製品の成長に加えて、特に中国市場での営業体制強化による事業拡大を図ることにより、飛躍的な成長を目指します。

3) R&Dイノベーション戦略

- ・ 分子標的と精密診断に基づき、厳密に定義された特定の患者セグメントに高い効果を示す治療薬への創薬アプローチを積極的に行っていきます。
- ・ 研究重点5領域である、「泌尿器」、「免疫疾患(移植)および感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症および代謝性疾患」にリソースを集中し、革新的新薬の創製を目指します。
- ・ 「低分子」、「醣酵・天然物」、「抗体・蛋白質」の多様な新規化合物創出エンジンを一層活用し、抗体医薬に重点的な投資を行っていきます。
- ・ 創薬研究においては、最先端技術の活用により製品創出力のさらなる向上を図るとともに、将来の市場構造変化に備え、最先端科学の創薬研究とビジネスモデル探索にも着手してまいります。

4) 株主還元方針

- ・ 持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の向上に積極的に取り組みます。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、純資産配当率(DOE)等を勘案して、安定的かつ持続的な向上に努めていきます。これに加えて、機動的な自己株式取得の実施により、資本効率の改善と還元水準のさらなる向上を図ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

[研究開発に関するリスク]

一般に、医薬品の創薬研究において有用な化合物を発見できる可能性は決して高くはありません。また、創薬研究により発見された新規化合物を開発し、成功裏に上市させるためには多額の投資と長い期間を必要としますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や安全性などの理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性が有ります。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できず、承認取得の可否及び時期についても正確な予測は困難です。

当社グループにおける研究開発活動は、このような医薬品の研究開発に内在するリスクを伴っています。

[販売に関するリスク]

製薬産業は技術の進歩が急速で、競争が激しいという特徴を有しています。当社グループは国内外の大手製薬会社や後発品メーカーとの激しい競争に直面しており、当社グループの製品に対して強力な競合品が発売された場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[知的財産権に関するリスク]

当社グループの事業は多くの特許によって保護されています。当社グループでは、知的財産権を適切に管理し、第三者からの侵害に注意を払っていますが、第三者から侵害を受けた場合には、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。また、その保護のために、訴訟を提起する場合がありますが、その動向によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業が第三者の知的財産権を侵害することのないように注意を払っていますが、万が一侵害があった場合は訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[副作用・安全性に関するリスク]

製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[薬事行政の影響]

医薬品事業は、事業を行っている各国の薬事行政により様々な規制を受けています。例えば、日本において実施される薬価改定など、先進国を中心とした医療費抑制策、開発、製造及び流通に係る諸規制の厳格化などは経営成績に影響を与える要因となります。

[環境問題に関するリスク]

当社グループは、環境・安全衛生に関して、関係法令等の遵守はもとより、さらに高い自主基準を設定してその達成に努めていますが、万が一事業活動を行う過程において事故等により関係法令等の違反が生じた場合、関連費用等のため当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

[為替レートの変動]

当社グループの事業は多くの国及び地域で営まれているため、当社グループの経営成績及び財政状態は為替レート変動の影響を受けます。

これらのほか、当社グループが事業活動を行う過程において訴訟を提起されるリスクや、災害などにより製造が遅滞または休止するリスク、他社が開発した医薬品のライセンス及び販売に一部依存するリスクなど、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	ファイザー社	アメリカ	アトルバスチタン製剤（リピツール）に関する技術	契約一時金	1993.11～2016.7まで（その後2年毎自動更新）
			セレコキシブ製剤（セレコックス）に関する技術	契約一時金	2001.3～両者が終了に合意するまで
当社	アストラゼネカ社	イギリス	フマル酸クエチアピン製剤（セロクエル）に関する技術	契約一時金	1998.12～発売後15年間（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	味の素(株)	日本	ナテグリニド製剤（スターシス）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	1999.6～特許満了日まで（その後1年毎自動更新）
当社	フィプロジェン社	アメリカ	YM311 (FG-2216)、ASP1517 (FG-4592) 及びこれらと同様の作用機序を有する経口貧血治療薬に関する技術	契約一時金	2005.6～終期の定めなし（日本） 2006.4～後発品のシェアが一定率を越えた時点又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）（欧州等）
当社	テラバンス社	アメリカ	テラバンシン製剤（ヴァイバティブ）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005.12～発売後12年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	ゼノポート社	アメリカ	ASP8825 (XP13512) 製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2005.12～終期の定めなし
当社	フェリング社	スイス	デガレリクス製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.1～発売後10年間又は特許満了日まで
当社	富山化学工業(株)	日本	ガレノキサシン製剤（ジェニナック）に関する技術	契約一時金	2006.3～特許満了日まで（その後2年毎自動更新）
当社	(株)免疫生物研究所	日本	抗ヒトオステオポンチン抗体等に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.3～特許満了日まで
当社	イリプサ社	アメリカ	ASP1585 (AMG223) に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2006.4～発売後15年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
当社	協和発酵キリン(株)	日本	抗CD40抗体に関する技術	契約一時金	2007.1～販売終了まで
当社	ゼリア新薬工業(株)	日本	YM443 (Z-338) に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.3～薬価収載後10年間又は特許満了日まで（その後両者が終了に合意しない限り10年間延長）

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	リジェネロン社	アメリカ	ベロシイミュン・マウスに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2007.3～マウスの受領から6年（抗体のロイヤリティー支払期間は発売後一定期間）
当社	コメンティス社	アメリカ	ベータセクレターゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.4～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	パーシードセラピューティクス社	アメリカ	改変CTLA4-Ig融合蛋白(Maxy-4)に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2008.9～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	メディベーション社	アメリカ	MDV3100製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.10～販売終了まで
当社	アイアンウッド社	アメリカ	リナクロチド製剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.11～販売終了まで
当社	アンビット社	アメリカ	FLT3チロシンキナーゼ阻害剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.12～全ての研究・開発・販売が終了する日まで
当社	バシリアファーマシューティカインターナショナル社	スイス	アゾール系抗真菌剤イサブコナゾールに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2010.2～発売後15年間又は特許満了日まで
アステラスファーマヨーロッパLtd.	ニューロジェシックス社	アメリカ	末梢神経因性疼痛治療剤に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2009.06～発売後10年間又は特許満了日まで
アステラスUS LLC	キングファーマシューティカルズ社	アメリカ	アデノシン（アデノスキャン）に関する技術	一定率のロイヤリティー	1988.12～特許満了日まで
アステラスUS LLC	ギリアードサイエンシズ社	アメリカ	アンフォテリシンB（アンピソーム）に関する技術	なし	1991.8～特許満了日まで
アステラスUS LLC	ギリアードパロアルト社	アメリカ	レガデノソン（レキスキャン）に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2000.7～発売後10年間又は特許満了日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
アステラスUS LLC	カルディオーム社	カナダ	RSD1235に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2003.10～特許満了日又は一定の独占性を失った日まで（その後当社が販売継続オプション権を有する）
アジェンシス Inc.	シアトルジェネティクス社	アメリカ	ADCに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	2007.1～全ての研究・開発・販売が終了する日まで

(注) 当社とゼリア新薬工業㈱とのYM443(Z-338)に関する技術導入契約のうち、北米をテリトリーとする契約については、米国における開発中止に伴い、平成22年1月に終了しております。

(2) 技術導出契約

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社及びアステラスファーマヨーロッパLtd.	ベーリンガーインゲルハイム社	ドイツ	塩酸タムスロシンに関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤリティー	1993.12～発売後10年間又は特許満了日まで(北米)
契約一時金				1995.5～発売後10年間又は特許満了日まで(中南米及びアフリカ)	
アステラスファーマヨーロッパLtd.			塩酸タムスロシンOCAS製剤に関する技術	なし	2005.4～発売後10年間(欧州等)
当社及びアステラスファーマヨーロッパLtd.				一定率のロイヤリティー	2006.4～発売後10年間又は特許満了日まで(カナダ等)
				一定率のロイヤリティー	2007.3～発売後10年間又は特許満了日まで(メキシコ等)
				なし	2007.5～発売後10年間又は特許満了日まで(南米)
当社	アボットラボラトリーズ社	アメリカ	セフジニル製剤に関する技術	一定率のロイヤリティー	2000.1～販売する限り

(3) 取引契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
当社	トーアエイヨー(株)	日本	同社の医薬品の販売契約	2014.3まで(その後2年毎自動更新)
当社	東レ(株)	日本	同社の「ドルナー」の販売契約	1992.2~2024.3(その後1年毎更新)
当社	ファイソズ社	イギリス	同社の「インタール」の販売契約	1993.7~2010.12
当社	ソルベイ製薬(株)	日本	同社の「ルボックス」の販売契約	1997.5~販売する限り
当社	サノフィ・アベンティス(株)	日本	同社の「タゴシッド」の販売契約	2001.12~2011.12(その後1年毎自動更新)
			同社の「マイスリー」の販売契約	2008.1~販売する限り
当社	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	日本	同社の「ミカルデイス」の販売契約(「ミコンビ」を含む)	2002.9.~2012.12
当社	アストラゼネカ社	スウェーデン	同社の「シムビコート」のコ・プロモーション及び販売契約	2009.7~2019.7(その後1年毎自動更新)
当社	ファイザー(株)	日本	同社の「カデュエット」のコ・プロモーション契約	2009.8~2016.7
アステラス ファーマ US, Inc.	スミスクライン・ビーチャム社	アメリカ	当社の「ベシケア」のアメリカにおける共同販売促進契約	2003.8~2015.12
アステラス ファーマ US, Inc.	ゾジェニクス社	アメリカ	同社の「スマベル ドーズプロ」のコ・プロモーション契約	2009.8~2013.6

(注) 以下の契約については契約期間満了により終了しております。

- ・アステラス ファーマ ヨーロッパ Ltd. とベーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズ社(アメリカ)との「Flomax」のアメリカにおける共同販売促進契約(平成22年3月終了)

(4) 合弁関係

契約会社名	合弁会社名及び所在地	相手方の名称	国名	設立の目的	設立年月
当社	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株) (日本)	サノフィ・アベンティス社	フランス	サノフィ・アベンティス社製品の開発・製造・販売	1986.1
当社	パーシード セラピューティクス社 (アメリカ)	マキシジェン社	アメリカ	改変CTLA4-Ig融合蛋白(Maxy-4)等の研究・開発	2009.9

6【研究開発活動】

当社グループは、有効な薬剤が存在せず治療満足度の低い疾患領域で、革新的で有用な新薬を継続的かつ早期に創出することにより中長期にわたる持続的な成長を目指しています。このため研究開発活動を最重点施策として積極的に推進しています。

創薬研究においては、「泌尿器」、「免疫疾患及び感染症」、「がん」、「精神・神経疾患」、「糖尿病合併症及び代謝性疾患」を研究重点領域と位置づけ、経営資源の集中を図っています。また、当社が強みを有する低分子合成技術や醗酵技術に加え、抗体医薬技術の確立に向け積極的に取り組むなど、創薬技術基盤の強化も進めています。さらに、創薬研究の一層のスピードアップと高質化を図るため、平成21年4月に創薬研究機能をつくば地区へ集約したことに続き、平成21年10月には醗酵研究機能の再編を行うとともに、バイオイメージング研究所を新設しました。

臨床開発については、より優先度の高いプロジェクトに資源を集中することにより開発のスピードアップを図っています。また、グローバル開発体制をさらに強化するため、平成21年4月にグローバル開発のオペレーション基盤の強化、プロジェクトマネジメント機能の向上、疾患領域別の開発戦略立案・推進機能の強化に向けた仕組みを導入しました。

技術開発面では、醗酵天然物由来の開発化合物について開発用原薬をグローバルに安定供給するため、平成21年9月よりアステラス富山株式会社の富山工場内に醗酵技術研究棟の建設に着手しました。同研究棟の完成は平成22年10月を予定しています。

平成21年度における主な開発の進展状況は以下の通りです。

日本では、プログラフに関し、平成21年7月に「潰瘍性大腸炎」、10月に「全ての重症筋無力症」の効能追加について承認を取得しました。また、平成21年6月にセレロックスに関し、「腰痛症、肩関節周囲炎、頸肩腕症候群、腱・腱鞘炎」の効能追加の承認を取得しました。このほか、ASP8825 (XP13512) について「レストレスレッグス症候群」の承認申請を平成21年11月に、ベシケアの追加剤形として開発しているYM905口腔内崩壊錠の承認申請を平成21年12月にそれぞれ行いました。

米国では、プログラフに関し、平成21年5月に「腎臓移植における拒絶反応の抑制でのミコフェノール酸モフェチル (MMF) との併用療法」の添付文書変更について承認を取得しました。また、フローマックス (日本での製品名：ハルナール) に関し、ライセンサーであるベーリンガーインゲルハイムファーマシューティカルズ社が米国食品医薬品局 (FDA) に提出していた「小児の神経因性排尿障害」に関するデータについてFDAの要請 (Written Request) を満たしているとの通知を平成21年9月に受領しました。フローマックスの米国における物質特許は平成21年10月に満了しましたが、これにより平成22年4月まで独占販売期間が延長されることになりました。なお、当社はランバクシー社並びにインパックス社との間でフローマックスの米国特許に関する特許侵害訴訟について、それぞれ和解契約を締結しています。この和解契約に基づき、平成22年3月にインパックス社より後発医薬品が発売されました。このほか、平成21年9月に抗生物質テラバンシン (一般名、米国での製品名：ヴィバタイプ) に関し、「グラム陽性菌に起因する複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認を取得しました。また、テラバンシンについては、平成21年11月に「院内肺炎」の承認申請についてFDAよりコンプライトレスポンスレターをライセンサーであるテラバンクス社が受領しました。

欧州では、免疫抑制剤モディグラフ (顆粒剤、一般名：タクロリムス) に関し、平成21年5月に「臓器移植における拒絶反応抑制」の適応症について承認を取得しました。また、テラバンシンに関し、平成21年10月に成人における「人工呼吸器関連肺炎を含む院内肺炎」及び「複雑性皮膚・軟部組織感染症」の適応症について承認申請しました。

なお、財団法人化学及血清療法研究所と共同開発を行っていた抗ヒトオステオポンチン抗体ASK8007について、関節リウマチを対象とした開発を平成21年10月に中止したほか、ゼリア新薬工業株式会社から導入した機能性胃腸症治療薬YM443 (Z-338) について、米国での開発を中止し、両社間で締結していた米国及びカナダにおける独占的開発・販売権に関する契約を平成22年1月に解消しました。また、日本でのミカルディアスの「2型糖尿病に伴う糖尿病性早期腎症」の追加適応症について、平成22年2月に承認申請を取り下げました。

当社は、自社での創薬と同時に、他社からの導入による開発パイプライン (新薬候補品群) の拡充を積極的に行っています。平成21年9月にはマキシジェン社 (米国) と臓器移植時の拒絶反応抑制及び自己免疫疾患治療剤開発プログラムであるMaxy-4並びにそれ以外の初期段階にある創薬研究プログラムを含む蛋白医薬品の研究開発を行なう合弁会社を設立しました。平成21年10月にはメディベーション社 (米国) との間で前立腺がん治療剤MDV3100に関する全世界での開発・商業化に関する契約を締結しました。また、平成21年11月にアイアンウッド社 (米国) との間で便秘型過敏性腸症候群及び慢性便秘治療剤リナクロチド (一般名) について、日本、インドネシア、韓国、フィリピン、台湾及びタイでの開発、販売に関する独占的なライセンス契約を締結したほか、平成21年12月にアンビット社 (米国) との間でAC220を含むFLT3チロシンキナーゼ阻害剤に関し、がん及びそれ以外の適応症について全世界での共同開発・商業化に関する契約を、平成21年2月にはバシリア ファーマシューティカ インターナショナル社 (スイス) との間でアズール系抗真菌剤イサブコナゾール (一般名) について、日本を除く全世界での開発、販売に関する独占的なライセンス契約を、それぞれ締結しました。このほか、平成21年11月に当社のグループ会社である米国アジェンシス社が、シアトルジェネティクス社 (米国) と同社の抗体医薬の関連技術である抗体-薬物複合体 (ADC) 技術に関するライセンス契約を一部修正し、ライセンス範囲を拡大しました。

当社は販売面での提携も積極的に進め、当期においては、平成21年5月に帝人ファーマ株式会社と当社台湾子会社との間で痛風・高尿酸血症治療薬TMK-67に関する台湾における独占的販売契約を締結しました。また、平成21年6月にはニューロジェシックス社（米国）と当社欧州子会社との間で、末梢神経因性疼痛治療剤キューテンザについて欧州、中東及びアフリカでの商業化に関する独占的なライセンス契約を締結しました。平成21年8月にはゾジェニクス社（米国）と当社米国子会社との間で、偏頭痛治療のための非侵襲性注射用キットスマベル ドーズプロに関し、米国におけるコ・プロモーション契約を締結したほか、アストラゼネカ株式会社の関連会社であるアストラゼネカABとの間で成人気管支喘息治療剤シムビコートについて、日本におけるコ・プロモーションに関する契約を締結しました。さらに、持続性Ca拮抗剤／HMG-CoA還元酵素阻害剤カデュエット配合錠に関し、ファイザー株式会社と日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は1,955億円（前連結会計年度比23.0%増）、対売上高研究開発費比率は20.1%となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、収益及び費用、損失並びに資産、負債等の額の算定に際して様々な見積り及び判断が行われており、実際の結果は、見積りに内在する不確実性により異なることがあります。

連結財務諸表に重要な影響を与える見積りまたは判断を含む会計方針は以下のとおりです。

[退職給付費用]

当社グループでは一部の在外連結子会社を除き、主として確定給付型の退職給付制度を採用しております。これらの退職給付費用及び債務は、数理計算上設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は、将来の報酬水準、退職率、死亡率、年金資産の収益率及び割引率など多くの見積りを含んでおり、見積と実際の差異及び見積り自体の変更が退職給付費用及び債務の計算に影響を与えます。

[減価償却費]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産については一定の耐用年数を見積もって減価償却費を計上しております。

なお、特定の研究開発目的にのみ使用され、他の目的に転用できない機械装置や特許権等を取得した場合の原価は、取得時の研究開発費として処理しております。

[減損損失]

当社グループでは、有形固定資産及び無形固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の可否を検討しております。

資産のグルーピングについては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生ずる損益等から減損の兆候があると判定された資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローおよびその他の見積りおよび仮定から合理的に決定しております。

当連結会計年度は、減損損失40億円を特別損失に計上しております。

[有価証券の評価]

当社グループでは、有価証券（投資有価証券を含む。以下同じ。）の時価または実質価額が著しく下落した場合には評価損を計上しております。この為、連結会計年度における個々の有価証券の時価または実質価額により、当該連結会計年度の経営成績は影響を受けることになります。

当連結会計年度は、投資有価証券評価損6億円を特別損失の「その他」に計上しております。

[繰延税金資産]

当社グループでは、税効果会計を適用した結果、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の将来の回収可能性については毎期見直しを行っており、必要に応じて評価性引当金を計上することにより、回収可能性が高いと考えられる金額まで減額しております。この為、当連結会計年度末の計上額は適正と判断しております。

しかしながら、繰延税金資産の全部または一部が、課税所得の減少が予想されるなどの理由で将来回収できないと判断した場合には、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産を減額するとともに、同額を税金費用として計上することになります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産は当連結会計年度末で1兆3,641億円（対前連結会計年度末比157億円増）となりました。

流動資産は9,885億円（同249億円増）となりました。現金及び預金が447億円増加しました。一方で、有価証券が213億円減少しました。

固定資産は3,756億円（同91億円減）となりました。有形固定資産は1,844億円（同30億円増）となり、無形固定資産は627億円（同43億円増）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券が187億円減少したことなどにより、1,283億円（同166億円減）となりました。

負債は3,102億円（同79億円減）となりました。未払法人税等が184億円減少した一方で、未払費用が101億円増加し、流動負債は2,771億円（同63億円減）となりました。固定負債は330億円（同15億円減）となりました。

純資産は1兆539億円（同237億円増）となりました。当期純利益を1,222億円計上した一方で、剰余金の配当564億円に加え、市場買付等により269億円の自己株式取得を実施しました。これらの結果、自己資本比率は77.1%となり、引き続き健全な財政状態を維持しております。なお、平成21年6月に自己株式1,280億円（2,800万株）の自己株式消却を実施しました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

[キャッシュ・フロー]

当社グループの主たる財源は営業キャッシュ・フローであり、当連結会計年度は1,501億円の資金を得ました。これらを、投資活動として有形固定資産の取得に395億円、無形固定資産の取得に247億円を使用しました。また、財務活動として自己株式の取得に269億円支出したほか、配当金の支払に564億円を使用しました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、4,319億円となっております。

[財務政策]

これらの資金基盤を背景に、当社グループにおきましては、医薬品事業の強化に向けて、日本市場においては市場シェアの継続的な拡大、海外市場においてはグローバル販売網の整備を進め、さらには、新薬のシーズを確保すべく自社の研究開発体制の強化を図っていきます。また、製品ラインを一層強化するため、グローバルならびにローカルレベルで積極的に製品導入を図るほか、戦略的事業投資機会を追求していきます。

当面の運転資金及び設備資金に加え、上記のような戦略的投資機会にも備えられる現預金水準を確保しております。また、当連結会計年度末現在でリース債務を除き有利子負債はありません。

株主への利益還元策につきましては、成長を実現するために必要な内部留保を確保しながら、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、配当を持続的に増加させていきます。これに加えて自己株式取得を必要に応じ機動的に実施し、資本効率の改善と還元水準の更なる向上に努めていきます。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は医薬品事業に特有の様々なリスクを伴っております。この為、事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑にかつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、研究開発力及び生産力の強化と効率化、販売力の強化、業務の効率化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は、37,783百万円（有形固定資産計上ベース）となりました。

なお、所要資金については、主に自己資金を充当しております。

[医薬品及びその関連製品]

医薬品及びその関連製品事業においては、醗酵天然物由来の開発用原薬の製造能力増強を図るため、アステラス富山㈱において醗酵技術研究棟（富山県富山市）の建設に着工したほか、生産設備、研究設備・機器等の各種機能の増強、設備の更新など37,667百万円の設備投資を実施しました。

[その他]

その他の事業においては、建物の維持・改修のため116百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
医薬品及びその関連製品	87,125	22,317	15,418	21,889 (2,649)	1,359	148,110	15,157
その他	8,998	0	399	8,300 (72)	—	17,699	4
合計	96,123	22,317	15,818	30,190 (2,721)	1,359	165,809	15,161

(注) 1. 帳簿価額金額には、消費税等を含んでおりません（以下同じ）。

2. 帳簿価額の「合計」欄には建設仮勘定を含んでおりません（以下同じ）。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
焼津技術センター (静岡県焼津市)	研究設備	4,544	1,247	672	229 (69)	24	6,718	204
高萩技術センター (茨城県高萩市)	研究設備	4,264	306	1,036	227 (64)	25	5,860	89
つくば研究センター (御幸が丘) (茨城県つくば市)	研究設備	31,781	560	5,281	8,075 (191)	203	45,902	754
つくば研究センター (東光台) (茨城県つくば市)	研究設備	1,345	310	217	670 (34)	10	2,555	5
清須事業所 (愛知県清須市)	研究設備	149	218	412	331 (21)	13	1,125	40
加島事業所 (大阪市淀川区)	研究設備	7,330	358	1,006	7 (47)	99	8,802	155
蓮根事業所 (東京都板橋区)	その他設備	93	4	335	— (—)	534	968	573
本社 (東京都中央区)	その他設備	2,101	30	3,410	3,875 (43)	139	9,557	706
支店 (東京都中央区他)	販売設備	918	5	244	2 (0)	64	1,235	3,037

(注) 上記の設備は全て「医薬品及びその関連製品」事業セグメントに属しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アステラス東海㈱ (静岡県焼津市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	9,303	5,324	500	2,242 (568)	5	17,376	1,147
アステラス富山㈱ (富山県富山市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	7,983	2,775	248	3,847 (326)	140	14,995	438
アステラスファーマ ケミカルズ㈱ (茨城県高萩市)	医薬品及び その関連製品	生産設備	1,519	481	192	244 (72)	4	2,442	128
㈱ロータス エステート (東京都中央区)	その他	その他設備	8,998	0	399	8,300 (72)	—	17,699	4

(4) 在外子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アステラス ファーマ テクノロジーズ Inc. (米国 オクラホマ州)	医薬品及び その関連製品	生産設備	7,037	1,826	53	123 (780)	—	9,040	163
アステラス アイルランド Co., Ltd. (アイルランド ダブリン)	医薬品及び その関連製品	生産設備	2,212	3,057	319	812 (348)	—	6,402	346

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既投資額 (百万円)	着工(予定) 年月	完了予定 年月
アステラス富山㈱ 富山工場	富山県富山市	医薬品及びその 関連製品	生産設備	5,500	3,604	平成21年9月	平成22年10月
アステラス ファーマ US, Inc.	米国 イリノイ州	医薬品及びその 関連製品	社屋	(150百万ドル) 13,559	(20百万ドル) 1,942	平成22年5月	平成24年4月

(注) 1. 所要資金については、それぞれ最適な手段を選択する予定です。

2. 経常的な設備更新の為の除却を除き、重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月23日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	475,964,635	467,964,635	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	475,964,635	467,964,635	—	—

（注）平成22年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日に自己株式8,000,000株の消却を実施いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権

①第1回新株予約権（平成15年6月27日決議、平成15年7月1日発行）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	138	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）	13,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	320,900	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,209 資本組入額 1,605	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）新株予約権1個当たりの目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とします。

なお、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割または併合の比率

また、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

②第2回新株予約権（平成16年6月24日決議、平成16年7月1日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	691	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）	69,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	369,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,690 資本組入額 1,845	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）付与株式数及びその調整については、①第1回新株予約権の（注）に同じです。

③2005年8月発行新株予約権（平成17年8月24日決議、平成17年8月31日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	880	831
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	88,000	83,100
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 付与株式数及びその調整については、①第1回新株予約権の(注)に同じです。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

①新株予約権者が平成36年6月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成36年6月25日から平成37年6月24日まで

②権利行使開始日の前後に拘わらず、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合
当該承認日の翌日から15日間

(3) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権

①2007年2月発行新株予約権（平成19年1月26日決議、平成19年2月13日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	673	654
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1	67,300	65,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合(ただし、②については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が権利行使期間の満了日の1年前の日までに権利行使日を迎えてなかった場合
権利行使期間の満了日の1年前の日の翌日から権利行使期間の満了日までの間

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

3. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

②2007年8月発行新株予約権（平成19年7月26日決議、平成19年8月10日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	702	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	70,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1～3については、①2007年2月発行新株予約権の(注) 1～3に同じです。

③2008年9月発行新株予約権（平成20年8月29日決議、平成20年9月16日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	727	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	72,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月17日 至 平成40年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1～3については、①2007年2月発行新株予約権の(注) 1～3に同じです。

④2009年7月発行新株予約権（平成21年6月23日決議、平成21年7月8日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,149	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	114,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月9日 至 平成41年6月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要す。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	同左

（注）1～3については、①2007年2月発行新株予約権の（注）1～3に同じです。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日 (注) 1, 2, 3	211,995	573,949	2,495	102,985	62,392	176,806
平成19年3月31日 (注) 4, 5	△9,984	563,964	15	103,000	15	176,821
平成20年3月31日 (注) 6	△45,000	518,964	—	103,000	—	176,821
平成21年3月31日 (注) 7	△15,000	503,964	—	103,000	—	176,821
平成22年3月31日 (注) 8	△28,000	475,964	—	103,000	—	176,821

- (注) 1. 発行済株式総数の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併（合併比率1：0.71）に伴う新株発行（209,473千株）と転換社債の株式への転換（平成17.4.1～18.3.31、2,521千株）によるものです。
2. 資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
3. 資本準備金の増加は、平成17年4月1日の旧藤沢薬品工業株式会社との合併に伴う組入（59,897百万円）と転換社債の株式への転換（2,495百万円）によるものです。
4. 発行済株式総数の減少は、転換社債の株式への転換（平成18.4.1～19.3.31）による増加（15千株）と、平成18年5月31日付で実施した自己株式の消却（10,000千株）に伴う減少によるものです。
5. 資本金および資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。
6. 平成19年3月26日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月26日に自己株式45,000千株の消却を実施いたしました。
7. 平成20年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月24日に自己株式15,000千株の消却を実施いたしました。
8. 平成21年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月23日に自己株式28,000千株の消却を実施いたしました。
9. 平成22年5月12日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日に自己株式8,000千株の消却を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	205	54	762	697	26	49,831	51,576	—
所有株式数（単元）	8	1,605,318	199,105	192,276	2,202,728	93	553,294	4,752,822	682,435
所有株式数の割合 (%)	0.00	33.78	4.19	4.05	46.35	0.00	11.64	100.00	—

- (注) 1. 自己株式14,146,832株は、「個人その他」の欄に141,468単元及び「単元未満株式の状況」の欄に32株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義株式1,010株は、「その他の法人」の欄に10単元及び「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	28,727	6.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	21,749	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,542	4.52
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,465	3.87
ジェーピー モルガン チェース バンク 385147 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	14,265	2.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	13,669	2.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	11,989	2.51
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	9,071	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,038	1.68
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,928	1.45
計	—	154,449	32.44

- (注) 1. 所有株式数は、1,000株未満を、また発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 当社は自己株式14,146千株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除外しております。
3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書(変更報告書を含む)の提出を受けておりますが、当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	提出者及び共同保有者の総数(名)	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)	提出日	報告義務発生日	備考
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4	28,888	6.07	平成22年1月8日	平成21年12月28日	変更報告書

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,146,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 461,135,400	4,611,354	同上
単元未満株式	普通株式 682,435	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	475,964,635	—	—
総株主の議決権	—	4,611,354	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数10個) 含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式32株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目3番11号	14,146,800	—	14,146,800	2.97
計	—	14,146,800	—	14,146,800	2.97

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、以下のとおりストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成15年 6 月27日	平成16年 6 月24日	平成17年 8 月24日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役18名及び幹部従業員37名	当社の取締役 4 名、執行役員16名及び幹部従業員36名	当社の取締役 6 名及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

決議年月日	平成19年 1 月26日	平成19年 7 月26日	平成20年 8 月29日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社の取締役 4 名及び執行役員27名	当社の取締役 4 名及び執行役員26名	当社の取締役 3 名及び執行役員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	同上	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	同上	同上

決議年月日	平成21年6月23日	平成22年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3名及び執行役員25名	当社の取締役3名及び執行役員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	普通株式 単元株式数 100株
株式の数(株)	同上	(注) 1 138,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上	100
新株予約権の行使期間	同上	自 平成22年7月9日 至 平成42年6月23日
新株予約権の行使の条件	同上	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	取締役会の承認を要す。
代用払込みに関する事項	同上	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	(注) 3

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とします。

なお、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしします。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

(1) 新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)以降に限り、新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権者は、権利行使開始日以降10年間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 上記(1)及び(2)に拘わらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合(ただし、②については、組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が平成41年6月23日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成41年6月24日から平成42年6月23日まで

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(4) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を、本新株予約権の発行要領に準じた条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、本新株予約権の発行要領に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得（会社法第165条第2項の定款の定めに基づく普通株式の取得）及び会社法第155条第7号に規定する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成21年11月5日）での決議状況 （取得期間 平成21年11月9日～平成21年12月11日）	8,200,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,200,000	26,961,398,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,038,602,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	10.13
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	10.13

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	10,417	35,159,615
当期間における取得自己株式	1,021	3,404,567

(注) 1. 上記は、すべて単元未満株式の買取請求による取得自己株式についての記載であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	28,000,000	128,083,438,767	8,000,000	30,627,354,686
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（ストックオプションの権利行使に代用した取得自己株式） （注）1	10,200	41,615,713	6,800	26,033,252
その他（単元未満株式の買増し制度の利用に伴い代用した取得自己株式） （注）1	1,402	6,413,100	33	126,338
保有自己株式数 （注）2	14,146,832	—	6,141,020	—

(注) 1. 当期間における平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの処分は含まれておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使への代用による処分、単元未満株式の買取制度利用による取得及び買増し制度の利用による処分は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は持続的な企業価値の向上と、それを通じた株主還元の上に積極的に取り組んでおります。成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、連結ベースでの中長期的な利益成長に基づき、連結純資産配当率（DOE）等を勘案して、持続的な配当水準の向上に努めてまいります。

このような方針のもと、当期の配当金については、1株当たり125円（うち中間配当金60円、期末配当金は65円）といたしました。これにより当期の連結配当性向は47.7%、連結純資産配当率（DOE）は5.6%となりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことにしており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	(決議年月日)	(配当金の総額)	(1株当たり配当額)
・中間配当	平成21年11月5日 取締役会決議	28,200百万円	60円
・期末配当	平成22年6月23日 定時株主総会決議	30,018百万円	65円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,090	5,470	5,650	5,040	3,900
最低(円)	3,590	3,910	3,690	2,820	3,010

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	3,740	3,440	3,500	3,620	3,510	3,435
最低(円)	3,310	3,090	3,170	3,340	3,220	3,235

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		竹中 登一	昭和16年12月21日生	昭和39年4月 山之内製薬株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役共同会長 平成20年6月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 4	20
代表取締役 社長		野木森 雅郁	昭和22年12月21日生	昭和45年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年7月 フジサワ ゲームベーパー 社長 平成12年6月 藤沢薬品工業株式会社取締 役辞任 同社執行役員 平成13年4月 同社執行役員医薬事業部副 事業部長兼医薬企画部長 平成13年6月 同社常務執行役員経営戦略 本部長 平成15年6月 同社取締役 平成16年6月 同社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 代表取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 4	8
代表取締役 副社長		石井 康雄	昭和22年9月4日生	昭和45年4月 山之内製薬株式会社入社 平成6年8月 同社医薬営業本部営業計画 部長 平成8年8月 同社経営企画部長 平成9年8月 同社アジア事業本部副本部 長 平成10年1月 同社国際事業本部長 平成12年6月 同社取締役 医薬営業本部 医薬部長 平成13年1月 同社取締役兼山之内ヨーロ ップB.V. 会長 平成15年3月 同社取締役兼山之内U.K. 会 長兼山之内ヨーロッパB.V. 会長 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役辞任 同社常務執行役員 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 常務執行役員兼アステラス ファーマヨーロッパLtd. 会 長兼CEO 平成20年4月 同社常務執行役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		猿田 享男	昭和14年11月29日生	昭和44年4月 慶應義塾大学医学部助手 (内科学) 昭和48年4月 慶應義塾大学医学部専任講師 (内科学) 昭和61年4月 慶應義塾大学医学部内科学 教授 平成7年10月 慶應義塾大学医学部・医学 部長併任 平成13年7月 学校法人慶應義塾常任理事 兼任 平成17年4月 慶應義塾大学名誉教授(現 任) 平成18年4月 東京都済生会中央病院特別 顧問 平成19年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任) 平成20年4月 済生会横浜市東部病院特別 顧問	(注)4	—
取締役		安武 史郎	昭和16年9月30日生	昭和39年4月 日商株式会社入社 平成8年6月 日商岩井株式会社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成10年10月 同社代表取締役常務取締役 平成11年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役会長 平成21年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	—
取締役		高井 康行	昭和22年9月15日生	昭和47年4月 東京地方検察庁検事 平成8年5月 横浜地方検察庁特別刑事部 長 平成9年4月 東京高等検察庁刑事部検事 平成9年9月 弁護士登録(第一東京弁護 士会) 平成10年3月 高井法律事務所設立 同パートナー弁護士 平成16年4月 青山学院大学大学院法務研 究科特任教授(現任) 平成18年5月 東京靖和総合法律事務所設 立 同パートナー弁護士(現 任) 平成21年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大石 佳能子	昭和36年3月24日生	昭和58年4月 日本生命相互会社入社 昭和63年11月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 平成5年1月 同社パートナー 平成12年6月 株式会社メディヴァ設立 同社代表取締役(現任) 平成12年7月 株式会社西南メディヴァ設立 同社代表取締役(現任) 平成16年8月 医療法人社団プラタナス設立 同総事務長(現任) 平成22年6月 アステラス製薬株式会社 取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役		永井 修	昭和25年6月3日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年5月 同行国際業務部欧州室長 平成9年2月 同行営業本部第1部長 平成12年3月 同行退行 平成12年4月 藤沢薬品工業株式会社入社 経理部担当部長 平成12年6月 同社財務部長 平成14年6月 同社執行役員財務部長 平成15年4月 同社執行役員経理財務部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 執行役員財務経理本部長 平成19年4月 同社執行役員社長付 平成19年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)5	3
常勤監査役		青柳 茂夫	昭和27年9月25日生	昭和51年4月 山之内製薬株式会社入社 平成15年6月 同社法務部長 平成17年4月 アステラス製薬株式会社 法務部担当部長 平成19年4月 同社経営管理担当役員付 平成19年6月 同社常勤監査役(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 英夫	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 株式会社三越入社 昭和56年4月 株式会社三菱総合研究所入社 平成元年4月 早稲田大学システム科学研究所入所 平成9年4月 早稲田大学ビジネススクール(大学院商学研究科ビジネス専攻)教授(現任) 平成13年6月 山之内製薬株式会社監査役 平成17年4月 アステラス製薬株式会社監査役(現任)	(注)6	1
監査役		黒田 由貴子	昭和38年9月24日生	昭和61年4月 ソニー株式会社入社 平成2年1月 株式会社ピープルフォーカス・コンサルティング代表取締役(現任) 平成3年7月 ジェミニコンサルティングシニア・コンサルタント 平成8年8月 株式会社サイコム・プレインズ取締役(現任) 平成22年6月 アステラス製薬株式会社監査役(現任)	(注)7	—
計						43

- (注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役のうち猿田享男、安武史郎、高井康行、大石佳能子は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役のうち山田英夫、黒田由貴子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、社外監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名・生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
広津 佳子 昭和45年1月31日生	平成8年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 岡田綜合法律事務所 平成10年1月 岡田法律会計事務所 平成13年4月 東京21法律事務所(現任)	0千株

9. 当社では、経営の監督と業務執行の明確な分離及び経営上の意思決定のさらなる効率化・迅速化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役による兼任を除く)は、以下の26名であります。

上席執行役員	宮崎 石基	開発本部長
上席執行役員	山田 活郎	営業本部長
上席執行役員	御代川善朗	経営管理担当
上席執行役員	畑中 好彦	経営戦略・財務担当
上席執行役員	吉田 昌生	アステラス ファーマ ヨーロッパ [®] Ltd. President&CEO
上席執行役員	塚本 紳一	研究本部長
上席執行役員	今堀 勝	渉外部長
上席執行役員	浅野 雅晴	信頼性保証本部長
執行役員	武藤誠太郎	研究本部副本部長 兼 アステラス リサーチ インスティテュート オブ アメリカ LLC President 兼 ウロジェニックス Inc. President
執行役員	樫井 正剛	アステラス US LLC President&CEO 兼 アステラス ファーマ US, Inc. President&CEO
執行役員	首藤 英利	開発本部臨床管理部長
執行役員	土居 眞樹	社長付(ビジネスインテリジェンス担当)
執行役員	野本 公平	営業本部東東京支店長
執行役員	榊田 恭正	経営推進部長
執行役員	関 裕史	技術本部CMC開発部長
執行役員	片柳眞一郎	アジア事業本部長
執行役員	中島与志明	人事部長
執行役員	岩田 利彦	営業本部北大阪支店長
執行役員	南 善宏	信頼性保証本部薬事部長
執行役員	海野 豊	経営企画部長
執行役員	松田 充功	技術本部長
執行役員	横田 祥士	技術本部製剤研究所長
執行役員	飯塚 隆久	営業本部営業推進部長
執行役員	佐藤 之彦	営業本部営業戦略部長
執行役員	廣崎 晴久	開発本部開発推進部長
執行役員	安川 健司	アステラス ファーマ ヨーロッパ [®] B.V. Global TA Head (Urology)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び当該体制を採択する理由等

当社は、企業価値最大化を目指した経営の推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を基本方針とし、コーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいます。

当社の経営理念は「存在意義」、「使命」、「信条」より構成されています。「先端・信頼の医薬で、世界の人々の健康に貢献する」ことを存在意義とし、「企業価値の持続的向上」を使命とするとともに、「高い倫理観」、「顧客志向」、「創造性発揮」、「競争の視点」の4項目からなる信条を行動規範としています。

この経営理念を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス企業行動憲章」に掲げた「高い倫理観」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定しています。また、一人ひとりの日常の業務活動レベルについて明文化した行動規準を制定しており、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として位置づけ、顧客、株主、社員、社会といったすべてのステークホルダーから選ばれ、信頼される企業を目指しています。

当社は、経営の適法性、妥当性、機動性及び透明性を確保するため、以下のようなコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員の役割を明確に区分しています。

取締役会については、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため、社外取締役4名を含む7名で構成しています。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議しています。

また、取締役会の任意の諮問機関として、取締役、執行役員、監査役の選任・解任に関する事項を協議する指名委員会及び取締役、執行役員の報酬に関する事項を協議する報酬委員会を設置し、役員人事及び報酬制度における審議プロセスの透明性と客観性を確保しています。両委員会の構成は、過半数を社外取締役が占めます。

当社は、監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、各監査役が取締役の職務執行の監査にあっています。社内の課題に精通した常勤の社内監査役と各専門分野に精通し実務経験豊富な社外監査役による監査役監査が効果的に機能しています。また、監査役の職務を補助する専任スタッフの配置、内部監査部門との連携等により、監査役の機能強化を図っています。

当社は、内部統制システムとして、グループ全体に職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が効率的に行なわれることを確保するための体制や環境の整備を推進しています。当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の詳細については、後述「(7)内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりであります。

(注) 1. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

2. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

3. 定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、以下の事項につき取締役会で決議できる旨定款に定めております。

- ① 会社法第165条第2項の規定による自己株式の取得
- ② 中間配当

4. 株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と監査部は、期初にそれぞれの監査計画について情報共有しています。監査役は監査部長より内部監査の監査結果の説明を受けています。また、監査役と監査部長は、月1回定例報告会を開催し、監査内容等について意見交換し、連携強化を図っています。

・ 監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、年数回の会議を持ち、各々の年間監査計画の確認、監査結果及び重要な監査情報の共有を行なうなど、連携を密にしています。

四半期決算、期末決算時には、監査役は会計監査人より会社法及び金融商品取引法に基づく監査について結果報告及び説明を受けると共に、必要に応じ監査役の行った業務監査の結果について会計監査人に報告し、意見交換を行っています。

なお、監査役の永井修氏は、当社において財務経理本部長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、監査役の山田英夫氏は、慶應義塾大学大学院経営管理研究科にて経営学修士号（MBA）を取得しており、現在、早稲田大学ビジネススクールにおいて経営戦略の教鞭をとるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役の黒田由貴子氏は、米国ハーバード大学大学院にて経営学修士号（MBA）を取得しており、現在、株式会社ピープルフォーカス・コンサルティングにおいて代表取締役社長を務めるなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

・ 員数及び氏名

当社の社外取締役は以下の4名です。

取締役 猿田享男
取締役 安武史郎
取締役 高井康行
取締役 大石佳能子

当社の社外監査役は以下の2名です。

監査役 山田英夫
監査役 黒田由貴子

なお、当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、社外取締役の猿田享男氏、安武史郎氏、高井康行氏、大石佳能子氏の4氏及び社外監査役の山田英夫氏、黒田由貴子氏の2氏を、独立役員として届け出ております。

また、社外監査役が法定の員数を欠くこととなる場合に備えるため、平成19年6月26日開催の当社第2期定時株主総会において補欠の社外監査役として広津佳子氏が選任されております。

・ 責任限定契約に関する事項

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、当社定款において、各社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合は、当該賠償責任を法令で定める責任限度額に限定する旨の契約（責任限定契約）を締結できる旨を定めており、現在すべての社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結しております。

・ 当社との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

(4) 役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	419	281	98	39	3
監査役 (社外監査役を除く)	87	87	—	—	2
社外役員	73	73	—	—	8

2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
竹中 登一 (取締役)	提出会社	100	36	14	152
野木森 雅郁 (取締役)	提出会社	119	43	17	180

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

3) 役員の報酬等の額の決定

取締役及び監査役の報酬等については、企業業績と企業価値の持続的な向上に資することを基本とし、優秀な人材の確保・維持が可能となり、職責に十分見合う報酬水準および報酬体系となるよう設計しております。報酬水準の設定にあたっては、外部専門会社の調査データを活用するなど、より客観性を高めております。

取締役の報酬等は、定額の基本報酬と賞与、ストックオプションの3つで構成し、社外取締役ににつきましては、定額での基本報酬のみとしております。また、具体的な報酬等の決定における審議プロセスの透明性を高めるために、取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める報酬委員会を設置しております。

監査役(社外監査役を含む)の報酬等は、定額の基本報酬のみとしております。

(5) 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄
貸借対照表計上額の合計額 56,552百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)メディバルホールディングス	7,441,764	8,238	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
第一三共(株)	3,967,528	6,947	医薬事業戦略における関係の維持・強化
(株)スズケン	1,756,187	5,786	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	926,000	3,852	医薬事業戦略における関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	2,131,553	2,813	医薬事業戦略における関係の維持・強化
アルフレッサ ホールディングス(株)	695,237	2,801	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,500,000	2,695	金融取引における関係の維持・強化
テルモ(株)	500,000	2,490	医薬事業戦略における関係の維持・強化
東邦ホールディングス(株)	2,000,470	2,448	医薬品販売等における取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,500	1,144	金融取引における関係の維持・強化
(株)シーエーシー	12,420,307	1,097	システム業務委託における関係の維持・強化

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務は新日本有限責任監査法人が行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

1) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：市田 龍
室橋 陽二
矢崎 弘直
神前 泰洋

2) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 14名、会計士補等 17名、その他 11名

(7) 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり整備しております。

当社は、グループ全体に規律ある健全な企業文化を根づかせ、誠実な企業活動を行うことを基本としている。そのため、当社は、グループ全体に内部統制システムを構築することとし、職務の効率性向上のための体制、リスク管理体制、法令遵守をはじめとするコンプライアンス体制、及び内部監査体制等を構築、整備し、その充実を図るとともに、監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制や環境の整備を推進する。

これらへの取組み全体を通じ、当社は、グループ全体における業務の適正の確保に努めていく。

1. 当社及びグループ会社の役員・従業員の活動の基本姿勢

当社は、グループ全体で「経営理念」の実現に向けて取り組んでおり、この「経営理念」を実際の企業行動レベルに具体化した「アステラス企業行動憲章」、そして「経営理念」及び「アステラス企業行動憲章」に掲げた「高い倫理観」を実践する際のグループ共通の倫理原則として「アステラス ビジネス エシックス ポリシー」を制定している。さらにこのポリシーを受けて、当社及びグループ各社は、役員・従業員の日常の業務活動に関する行動基準として、国内においては、「私たちの行動規準」、海外においては「Code of Ethics」等を制定している。そして、これらを誠実に実践することを「CSR経営」として掲げ、コンプライアンス、環境・安全、社会貢献活動等への取組みを通じ社会的責任を果たしていく。当社及びグループ会社の役員・従業員は、これら経営理念、企業行動憲章、ビジネス エシックス ポリシー、行動規準を共有し、あらゆる活動の基本とする。

2. 職務執行に関わる体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制を導入し、経営の意思決定と業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員との役割を明確に区分する。

取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催する。

グローバル経営会議、財務経営管理会議、人事会議を設置し、当社及びグループ会社における、グローバル経営に関する重要事項、財務経理・経営管理に関する重要事項、人事に関する重要事項を協議する。

上記各会議体に関する規程並びに「りん議規程」及び「権限区分表」を制定し、各会議体の権限や位置づけを意思決定上の手続きとともに明確にする。

業務執行が効率的に行えるよう人事・組織体制を整備するとともに、部門担当役員及びその責任と権限を明確にする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

グループ全体で共有する「レコードマネジメントポリシー」を取締役会で制定し、その下で策定した「レコードマネジメント管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を適切に管理、保存する。

3. リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制

当社は、より適切なリスク管理を行うため、様々なリスクを主にその性質から「経営上の戦略的意思決定に係るリスク(事業機会に係るリスク)」と「適正かつ効率的な業務遂行に係るリスク(事業活動遂行リスク)」に分け、当社及びグループ会社の各部門・部署が主体的にリスク管理実務を実践することを基本として、それぞれ次のような対応を検討、実施する。

事業機会に係るリスクへの対応については、各部門・部署がそれぞれの機能・役割の下、意思決定ルール、基準を明確にして実施する。これらのうち重要なリスクに関わる事項については、取締役会及びグローバル経営会議において審議を経た上で決定する。

事業活動遂行リスクへの対応については、リスク管理担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、グループ内のリスクの把握及び最適なリスク管理対策の立案・推進を図る。重要なリスク管理対策に関わる事項については、取締役会及び財務経営管理会議において審議を経た上で決定する。これらの活動を通じ、グループ内リスクの低減及びその適切な対応を推進する。

リスク管理業務の実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応、事業継続(BCP)、情報セキュリティ、個人情報保護等について、リスクの特性、内容に応じたポリシーやマニュアル等を個別に策定する。

4. コンプライアンス体制(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、取締役社長を委員長とするCSR委員会を設置し、またCSR経営の推進組織として総務部CSR室を設置して、「CSR経営」の実践に取り組んでいく。なかでもグループ全体のコンプライアンス体制の構築、推進を「CSR経営」の中心的課題のひとつとして捉え、次のような取組みを行う。

コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する方針・計画を決定するとともに、現状把握を行う。

具体的な企画の立案、推進、浸透等は、コンプライアンス担当役員の下、総務部CSR室がグループ関係各部門と連携し、研修などをまじえて行う。

当社各部門及びグループ各社にコンプライアンス推進リーダーを設置し、グループの一人ひとりが自らの責任においてコンプライアンスを実践できる体制を構築する。

コンプライアンスに関する質問・相談、通報、提案等をコンプライアンス担当役員に行うことができるよう「ヘルプライン」を設置する。また、社外窓口(法律事務所)への相談も可能とし、セクシュアルハラスメント相談窓口とも併せ、問題解決のためのシステムを構築する。対応にあたっては、秘密厳守及び連絡者への不利益な取扱いの禁止を徹底する。

5. 情報開示・情報管理に関する体制

当社は、財務報告その他に関する正確な会社情報を法令、上場規則等に基づき、資本市場参加者及びメディアに対しタイムリーかつ公平に開示することを基本方針として、「ディスクロージャー・ポリシー」を制定する。

当社は、投資家向け広報(IR)活動を的確に推進することを目的とした「IR委員会」を設置し、委員長にはIR担当役員があたる。「IR委員会」は、「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、重要情報の開示に関する事項等について審議し、委員長が裁決する。

また、当社の役員・従業員がその職務上知った重要情報の取扱い等についての規程を取締役会で制定し、法令違反の未然防止及び適切な情報管理を図る。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価する。

「財務報告に係る内部統制評価規程」を制定し、内部統制の評価の責任者である取締役社長の指揮の下に、監査部長が財務報告に係る内部統制の評価を実施する。

7. グループ管理体制（当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制）

当社は、グループ経営を推進し、グループ会社の適切な管理、運営を行うとともに、当社及びグループ会社との間での健全な関係を維持・構築するため、次の取組みを行う。

「アステラス企業行動憲章」をグループに共通に適用し、また「私たちの行動規準」を国内グループ会社に適用して、その周知徹底を図る。

グループ会社の適切な管理、運営を図るために「グループ会社運営基準」を制定し、国内グループ会社を中心にその運用の徹底を図り、意思決定権限の明確化や健全な関係の維持構築を図る。

リスク管理、コンプライアンスへの取組みは、前述のとおりグループ全体の仕組みとして取り組むが、海外グループ会社については、各国の実情を考慮の上、それぞれが適切な体制を構築し、当社との連携を行いながら主体的に対応する。

「内部監査規程」をグループ全体で共有し、グループ一体での内部監査体制を整備する。

8. 内部監査体制

当社は、通常の業務執行部門から独立した社長直轄の監査部を設置し、グループにおける内部監査体制を整備することとし、次の取組みを行う。

監査部は、グループ全体の経営諸活動における各種体制や仕組みの有効性・効率性について検討・評価し、監査報告書にとりまとめ取締役社長はじめ他関係役員及び関係部門等に報告することとし、年間監査結果の総括については取締役会及び会計監査人に報告する。

当社は、医薬品企業として薬事法等を遵守し、製品の有効性・安全性を確保することを使命として、高い専門知識の下で、適正性と効率性を確保した組織体制を通じ業務を遂行していく。このために、現場での自己統制（1次統制）、信頼性保証本部など専門部による専門統制（2次統制）、監査部による内部監査（3次統制）の仕組みをそれぞれの機能別に構築する。また、監査部が事務局となり内部監査連絡会を開催し、専門部との連携を図る。

グループ業績に大きな影響を与える欧・米のグループ会社においては独自の内部監査部門を設置し、日米欧3極による海外グループ監査会議を開催する。

9. 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会設置会社として、監査役監査が実効的に行われることが可能となるよう、次の取組みを行う。

(1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査が適切に機能するよう、監査役を補助する専任スタッフを配置する。

(2) 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。

当該監査役専任スタッフの任命・評価・異動等については、予め監査役の同意を必要とする。

(3) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び執行役員は、定期的に、また必要に応じ随時、監査役に対し業務執行状況を報告する。

監査部・法務部・総務部CSR室は、それぞれ定期的に監査役への報告会を開催し、当社及びグループ会社におけるコンプライアンスやリスク管理、内部監査等についての現状報告その他必要な情報の提供を行う。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

「監査役会規程」に基づき、毎月定期的に、また必要に応じ臨時で開催された監査役会において出された各監査役からの重要な指摘事項は、取締役会で報告を受ける機会を設ける。

取締役会に加え、当社の重要な業務執行の協議を行うグローバル経営会議、財務経営管理会議、その他監査役が重要と判断する会議へ監査役が出席する。

グループ会社の監査の実効性を高めるため、海外グループ監査会議は監査役出席のもとで開催する。

監査役監査が、監査役会が制定した「監査役監査基準」に基づき適切に実施できるよう、当社及びグループ会社における監査対象者（部門）は協力する。

10. 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して会社組織として毅然とした姿勢で臨み、不当、不法な要求に応じないことはもちろん、一切の関係を遮断するために次のような取組みを行う。

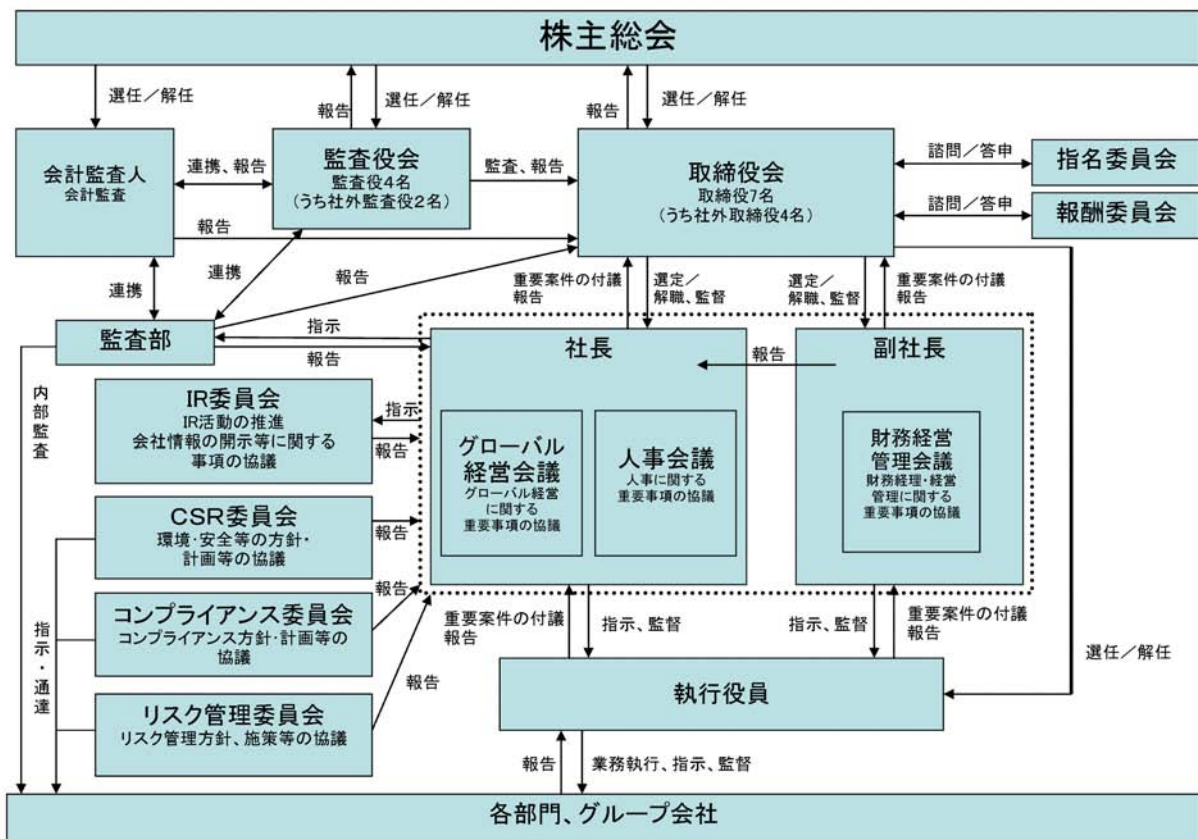
「アステラス企業行動憲章」及び「私たちの行動規準」において、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした姿勢で臨むことを明記し、関係排除に取り組む。

警察当局、関係団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集すると共に組織的な対応が可能となるよう体制の整備を進める。

役員・従業員に対しては、コンプライアンス研修、リスク管理研修等の機会を通じて反社会的勢力排除に向けた啓発活動を継続して行う。

(8) ガバナンス体制図

当社のコーポレートガバナンス体制図は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	163	5	150	5
連結子会社	4	—	4	—
計	167	5	154	5

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

アステラス US ホールディング Inc.、アステラス B.V.、アステラス アイルランド Co.,Ltdなど当社の海外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young グループに対して、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。報酬金額は合計で464百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young グループに対して、監査証明業務に基づく報酬478百万円、非監査業務に基づく報酬170百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制システム構築のアドバイザー業務」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「I F R S への移行等にかかる助言業務」であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,460	312,196
受取手形及び売掛金	222,982	228,088
有価証券	246,463	225,078
商品及び製品	80,755	82,749
仕掛品	12,505	12,152
原材料及び貯蔵品	12,169	16,151
繰延税金資産	67,564	63,316
その他	54,760	50,461
貸倒引当金	△1,020	△1,650
流動資産合計	963,640	988,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	96,143	96,123
機械装置及び運搬具（純額）	23,606	22,317
工具、器具及び備品（純額）	16,801	15,818
土地	29,115	30,190
建設仮勘定	13,964	18,679
その他（純額）	1,817	1,359
有形固定資産合計	※1 181,447	※1 184,489
無形固定資産		
のれん	26,377	22,159
その他	31,984	40,601
無形固定資産合計	58,361	62,760
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 89,562	※2 70,797
繰延税金資産	46,222	46,899
その他	9,266	10,740
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	144,995	128,382
固定資産合計	384,805	375,632
資産合計	1,348,446	1,364,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,769	84,024
未払金	91,792	93,964
未払費用	52,139	62,317
未払法人税等	39,681	21,216
未払消費税等	413	2,588
繰延税金負債	833	12
役員賞与引当金	134	34
売上割戻引当金	2,784	3,697
その他	6,004	9,301
流動負債合計	283,553	277,157
固定負債		
退職給付引当金	15,029	17,638
役員退職慰労引当金	15	24
その他	19,626	15,422
固定負債合計	34,671	33,085
負債合計	318,224	310,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金	176,821	176,821
利益剰余金	957,346	895,101
自己株式	△155,295	△54,160
株主資本合計	1,081,873	1,120,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,018	14,153
為替換算調整勘定	△62,904	△82,542
評価・換算差額等合計	△52,886	△68,388
新株予約権	894	1,205
少数株主持分	338	352
純資産合計	1,030,221	1,053,933
負債純資産合計	1,348,446	1,364,176

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	965,698	974,877
売上原価	264,430	289,240
売上総利益	701,267	685,637
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,175	5,933
広告宣伝費及び販売促進費	84,821	87,743
貸倒引当金繰入額	632	693
給料手当及び賞与	87,477	91,004
福利厚生費	19,059	19,243
退職給付費用	8,593	9,848
賃借料	6,598	7,301
減価償却費	11,306	10,105
のれん償却額	7,450	9,782
旅費交通費及び通信費	16,860	15,828
研究開発費	159,058	195,570
その他	42,837	46,175
販売費及び一般管理費合計	※1 450,872	※1 499,229
営業利益	250,394	186,407
営業外収益		
受取利息	9,921	2,781
受取配当金	1,457	1,157
持分法による投資利益	—	83
為替差益	9,250	225
その他	1,613	920
営業外収益合計	22,243	5,168
営業外費用		
持分法による投資損失	47	—
その他	1,139	589
営業外費用合計	1,186	589
経常利益	271,451	190,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,333	※2 48
投資有価証券売却益	499	2,700
その他	68	277
特別利益合計	1,902	3,026
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,078	※3 2,282
減損損失	※4 1,340	※4 4,082
割増退職金	2,526	—
投資有価証券評価損	1,975	—
事業補償金	1,364	—
その他	376	846
特別損失合計	10,662	7,211
税金等調整前当期純利益	262,691	186,802
法人税、住民税及び事業税	86,851	64,716
法人税等調整額	2,770	△2,110
法人税等合計	89,621	62,606
少数株主利益	2,083	1,938
当期純利益	170,986	122,257

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		103,000		103,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		103,000		103,000
資本剰余金				
前期末残高		176,821		176,821
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		176,821		176,821
利益剰余金				
前期末残高		917,205		957,346
当期変動額				
剰余金の配当		△58,624		△56,401
当期純利益		170,986		122,257
自己株式の処分		△79		△16
自己株式の消却		△72,140		△128,083
当期変動額合計		40,140		△62,244
当期末残高		957,346		895,101
自己株式				
前期末残高		△104,122		△155,295
当期変動額				
自己株式の取得		△123,600		△26,996
自己株式の処分		287		48
自己株式の消却		72,140		128,083
当期変動額合計		△51,172		101,134
当期末残高		△155,295		△54,160
株主資本合計				
前期末残高		1,092,905		1,081,873
当期変動額				
剰余金の配当		△58,624		△56,401
当期純利益		170,986		122,257
自己株式の取得		△123,600		△26,996
自己株式の処分		207		31
自己株式の消却		—		—
当期変動額合計		△11,032		38,890
当期末残高		1,081,873		1,120,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,852	10,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,833	4,134
当期変動額合計	△17,833	4,134
当期末残高	10,018	14,153
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,860	△62,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,044	△19,637
当期変動額合計	△52,044	△19,637
当期末残高	△62,904	△82,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,991	△52,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,877	△15,502
当期変動額合計	△69,877	△15,502
当期末残高	△52,886	△68,388
新株予約権		
前期末残高	636	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	310
当期変動額合計	258	310
当期末残高	894	1,205
少数株主持分		
前期末残高	328	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	13
当期変動額合計	10	13
当期末残高	338	352
純資産合計		
前期末残高	1,110,862	1,030,221
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	170,986	122,257
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,609	△15,178
当期変動額合計	△80,641	23,712
当期末残高	1,030,221	1,053,933

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		262,691		186,802
減価償却費		35,439		38,683
減損損失		1,340		4,082
のれん償却額		7,450		9,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		334		700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△93		1,547
受取利息及び受取配当金		△11,379		△3,938
為替差損益 (△は益)		△310		△198
持分法による投資損益 (△は益)		47		△83
有形固定資産除売却損益 (△は益)		1,745		2,233
売上債権の増減額 (△は増加)		△13,228		△8,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△26,569		△8,740
仕入債務の増減額 (△は減少)		28,828		△3,591
未払金の増減額 (△は減少)		△2,817		1,540
その他		△11,353		4,937
小計		272,124		225,355
利息及び配当金の受取額		12,196		4,097
法人税等の支払額		△86,529		△79,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		197,791		150,130
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△76,091		△153,625
有価証券の売却による収入		104,606		184,112
有形固定資産の取得による支出		△36,653		△39,524
有形固定資産の売却による収入		5,810		1,014
無形固定資産の取得による支出		△10,902		△24,775
投資有価証券の取得による支出		△20,964		△9,477
投資有価証券の売却による収入		2,951		11,417
貸付けによる支出		△70		△40
貸付金の回収による収入		98		67
その他短期投資の純増減額 (△は増加)		△4,061		△1,902
その他		6,288		1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		△28,987		△31,580
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△123,600		△26,996
配当金の支払額		△58,624		△56,401
少数株主への配当金の支払額		△2,066		△1,907
その他		△384		△596
財務活動によるキャッシュ・フロー		△184,676		△85,902
現金及び現金同等物に係る換算差額		△34,786		△10,554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△50,658		22,093
現金及び現金同等物の期首残高		460,485		409,826
現金及び現金同等物の期末残高		※1 409,826		※1 431,920

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 64社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 アステラス ファーマ グローバル ディベロップメント Inc.、アステラスファーマ インディア PVT. Ltd. 及びその他1社は会社設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。また、その他連結子会社3社については清算により、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 2社 藤沢サノフィ・アベンティス(株)は株式売却により、当連結会計年度から持分法適用関連会社より除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 国内会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、在外子会社は主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 国内会社は主として定率法 在外子会社は主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 66社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 山之内コンシューマー LLCは、アステラス US ホールディング Inc. による吸収合併により、当連結会計年度から連結子会社より除外しております。その他3社は、会社設立により、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同 左 (2) 持分法適用の関連会社数 3社 パーシード セラピューティクス LLCは、会社設立により、当連結会計年度から持分法適用関連会社に含めております。 (3) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、主として当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり主として定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。 なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社の採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の国内会社において、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 役員賞与引当金 同 左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュフロー変動により、損益が発生する資産、負債</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行い、金額的に重要性が乏しい場合には発生時の損益として処理することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,516百万円、12,359百万円、13,568百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費に表示していた「広告宣伝費」及び「販売促進費」は、両科目の内容の類似性に鑑み、当連結会計年度から販売費及び一般管理費の「広告宣伝費及び販売促進費」に統合して表示しております。なお、当連結会計年度における「広告宣伝費」「販売促進費」は、それぞれ15,312百万円、69,508百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において特別損失に表示していた「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券評価損」は675百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は315,489百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬 Co., Ltd</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	248百万円	保証債務（金融機関からの借入に対する保証）		従業員	2,964百万円	日本サウジアラビア製薬 Co., Ltd	48百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	12百万円	計	3,025百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は319,965百万円であります。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	1,026百万円	保証債務（金融機関からの借入に対する保証）		従業員	2,494百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	50百万円	計	2,544百万円
投資有価証券（株式）	248百万円																						
保証債務（金融機関からの借入に対する保証）																							
従業員	2,964百万円																						
日本サウジアラビア製薬 Co., Ltd	48百万円																						
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	12百万円																						
計	3,025百万円																						
投資有価証券（株式）	1,026百万円																						
保証債務（金融機関からの借入に対する保証）																							
従業員	2,494百万円																						
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	50百万円																						
計	2,544百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 研究開発費の総額は159,058百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,077百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、①本社地区（東京都中央区）の一部のビルの閉鎖を決定したことから、②アステラス富山㈱の高岡工場（富山県高岡市）の一部建物について、使用しないことが確実になったことから、③アステラス アイランド Co., Ltd（アイランド）の医薬品製造設備の一部ラインの撤去・除却を決定したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,340百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物1,088百万円、その他252百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	建物及び構築物	128百万円	機械装置及び運搬具	54百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	1,077百万円	その他	71百万円	建物及び構築物	875百万円	機械装置及び運搬具	301百万円	工具、器具及び備品	627百万円	土地	759百万円	その他	514百万円	<p>※1. 研究開発費の総額は195,570百万円であります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしており、遊休資産及び処分予定資産等については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、研究所の研究機能別再編を進める中、①東京研究センター（東京都板橋区）を閉鎖し、建物を解体することを決定したことから、②清須事業所（愛知県清須市）にある生物工学研究所の機能をつくば研究センター（東光台）に移転するとともに、清須事業所については移転完了後に閉鎖し建物を解体することを決定したことから、また生産拠点では、③アステラス富山㈱の高岡工場（富山県高岡市）において、一部製品の原薬製造を終了し、終了後に関連設備を解体撤去することを決定したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,601百万円、機械装置及び運搬具その他480百万円あります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	20百万円	工具、器具及び備品	27百万円	土地	0百万円	建物及び構築物	1,749百万円	機械装置及び運搬具	220百万円	工具、器具及び備品	248百万円	土地	13百万円	その他	51百万円
建物及び構築物	128百万円																																				
機械装置及び運搬具	54百万円																																				
工具、器具及び備品	1百万円																																				
土地	1,077百万円																																				
その他	71百万円																																				
建物及び構築物	875百万円																																				
機械装置及び運搬具	301百万円																																				
工具、器具及び備品	627百万円																																				
土地	759百万円																																				
その他	514百万円																																				
機械装置及び運搬具	20百万円																																				
工具、器具及び備品	27百万円																																				
土地	0百万円																																				
建物及び構築物	1,749百万円																																				
機械装置及び運搬具	220百万円																																				
工具、器具及び備品	248百万円																																				
土地	13百万円																																				
その他	51百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	518,964	—	15,000	503,964
合計	518,964	—	15,000	503,964
自己株式				
普通株式(注)2,3	20,881	28,127	15,060	33,948
合計	20,881	28,127	15,060	33,948

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の減少15,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得:28,085千株
- ・単元未満株式の買取による取得:42千株

3. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却:15,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分:26千株
- ・新株予約権の行使による処分:34千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権			—		894	
連結子会社	—			—		—	
合計				—		894	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	29,885	60.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	28,739	60.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,200	利益剰余金	60.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	503,964	—	28,000	475,964
合計	503,964	—	28,000	475,964
自己株式				
普通株式（注）2,3	33,948	8,210	28,011	14,146
合計	33,948	8,210	28,011	14,146

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少28,000千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却によるものです。

2. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：8,200千株
- ・単元未満株式の買取による取得：10千株

3. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
- ・新株予約権の行使による処分：10千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプションとしての 新株予約権			—			1,205
連結子会社	—			—			—
	合計			—			1,205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	28,200	60.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	28,200	60.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,018	利益剰余金	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 267,460百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △7,450百万円 有価証券 246,463百万円 投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券 △114,646百万円 その他の流動資産 54,760百万円 現金同等物以外のその他の流動資産 △36,760百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 409,826百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 312,196百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,785百万円 有価証券 225,078百万円 投資期間が3ヶ月を超える有価証券及び未受渡の現金同等物有価証券 △107,568百万円 その他の流動資産 50,461百万円 現金同等物以外のその他の流動資産 △38,461百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 431,920百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,387百万円
1年超	12,240百万円
合計	16,627百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4,982百万円
1年超	16,334百万円
合計	21,317百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、グループ資金運用方針に基づき事業投資機会までの待機資金として、安全性を最優先に流動性を確保しながら機会損失を軽減することを目的に実施しております。資金調達については、必要時には様々な調達手段(銀行借入、社債発行、公募増資等)の中から事業環境やマーケット環境に応じた最適な手段を選択する考えでおります。デリバティブ取引については、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得るための取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金については、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクが存在しますが、当該リスクに関しては顧客の経営状況を適宜審査し、また与信期間及び売掛金残高を監視することにより信用リスクを管理しております。また、毎月の決済状況を管理しております。

投資有価証券に含まれている株式については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり価格変動リスクが存在しますが、上場株式については月次で時価を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、当社グループ内で規定された管理体制に基づいて実施しております。取引の状況については月次で把握しております。また、デリバティブ取引に当たっては、信用リスクを軽減するために高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、下表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	312,196	312,196	—
(2) 受取手形及び売掛金	228,088	228,088	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	279,869	279,869	—
(4) 支払手形及び買掛金	(84,024)	(84,024)	—
(5) 未払金	(93,964)	(93,964)	—
(6) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されている項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)支払手形及び買掛金 並びに (5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	15,595

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを適切に見積ることなどができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	312,196	—	—	—
受取手形及び売掛金	228,088	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券				
①国債・地方債等	97,521	91	1,995	19
②社債	14,043	4,262	—	—
③その他	40,997	59	—	153
その他	9,000	—	—	—
合計	701,847	4,413	1,995	172

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	600	602	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	600	602	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	600	602	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成21年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	20,447	40,390	19,943
(2) 債券			
①国債・地方債等	48,336	48,509	173
②社債	4,024	4,029	5
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	72,808	92,930	20,121
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,344	11,673	△1,671
(2) 債券			
①国債・地方債等	84,532	84,413	△118
②社債	40,502	38,484	△2,018
③その他	410	345	△65
(3) その他	2,049	2,030	△19
小 計	140,839	136,946	△3,893
合 計	213,648	229,877	16,228

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
38,806	508	388

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成21年3月31日）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	5,015	
優先出資証券	5,000	
譲渡性預金	32,000	
コマーシャル・ペーパー	42,774	
マネー・マネージメント・ファンド	20,056	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
①国債・地方債等	128,123	1,513	3,887	—
②社債	23,509	18,907	97	—
③その他	42,774	143	—	201
その他	32,000	—	—	—
合 計	226,407	20,563	3,984	201

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

種 類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	45,659	20,532	25,126
(2)債券			
①国債・地方債等	66,319	66,302	17
②社債	10,364	10,319	44
③その他	169	163	6
(3)その他	2,096	2,000	96
小 計	124,610	99,317	25,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	416	466	△50
(2)債券			
①国債・地方債等	33,308	33,319	△11
②社債	7,941	8,048	△106
③その他	80	93	△13
(3)その他	113,513	113,513	—
小 計	155,259	155,440	△181
合 計	279,869	254,758	25,111

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,569百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	3,704	2,700	39
(2)債券			
①国債・地方債等	2,109	—	1
②社債	2,341	—	1
③その他	161	—	0
(3)その他	53,557	—	—
合 計	61,875	2,700	42

3. 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

投資有価証券について675百万円（その他有価証券の株式675百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落したことから、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では主として為替予約取引・通貨オプション取引、金利関連では主として金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、事業活動に伴い財務上発生している為替変動リスク、金利変動リスク等の金融市場のリスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行いません。

(3) 取引の利用目的

外貨建資産・負債に係る将来の為替変動リスクをヘッジする目的で主として為替予約取引・通貨オプション取引、資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で主として金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行になることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。

当社グループは、信用リスクを極力回避するため、高い信用格付けを有する金融機関とのみ取引を行っております。

当社グループが主として利用している為替予約取引・通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクが、金利スワップ取引には将来の金利変動に係るリスクがありますが、当社グループのデリバティブ取引の目的が資産・負債の抱える市場リスクのヘッジを行う事にあるため、デリバティブ取引の時価変動による評価損益は、ヘッジ対象である資産・負債のそれと全額相殺される関係にあります。従ってデリバティブ取引の評価損益が経営に重大な影響を及ぼすことはないと考えております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、当社においては、経営推進部財務グループが内容について計画を設定し、経営推進部長の承認を受け、実施しております。また、取引の状況につきましては月次で監査役・監査部長・経営推進部長・経理部長に報告し、経理部による内部監査を受けております。また、一部の在外子会社でのデリバティブ取引については、同じく当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき実施され、取引の状況につきましては月次で当社経営推進部財務グループリーダーに報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	(ユーロ)	3,224	—	3,374	△149
	(米ドル)	1,663	—	1,668	△5
	(ポンド)	139	—	140	△1
	買建				
	(米ドル)	—	—	—	—
	合 計	5,026	—	5,183	△156

(注) 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度と確定拠出型制度を併用しており、確定給付型制度としては企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社は、従業員の退職等にして、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>在外連結子会社については、一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社が確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△145,363</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">106,644</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△38,719</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">33,773</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△9,074</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">△14,019</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△15,029</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,892</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,569</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△825</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">7,589</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,658</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めております。</p> <p>2. 退職給付費用の「その他」には、早期退職者に対する割増退職金等3,903百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	△145,363	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	106,644	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△38,719	(4) 未認識数理計算上の差異	33,773	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,074	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△14,019	(7) 前払年金費用	1,009	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△15,029	(1) 勤務費用	4,892	(2) 利息費用	4,120	(3) 期待運用収益	△4,569	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,451	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△825	(6) その他	7,589	(7) 退職給付費用	13,658	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△146,960</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td><td style="text-align: right;">120,660</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">△26,300</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18,646</td></tr> <tr><td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△8,192</td></tr> <tr><td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)</td><td style="text-align: right;">△15,845</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">1,793</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td><td style="text-align: right;">△17,638</td></tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,399</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,984</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,778</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,100</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△868</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">5,791</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,629</td></tr> </table> <p>(注) 退職給付費用の「その他」には、確定拠出型制度への掛金支払額3,866百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	△146,960	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	120,660	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△26,300	(4) 未認識数理計算上の差異	18,646	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,192	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△15,845	(7) 前払年金費用	1,793	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△17,638	(1) 勤務費用	4,399	(2) 利息費用	3,984	(3) 期待運用収益	△3,778	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,100	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△868	(6) その他	5,791	(7) 退職給付費用	13,629
(1) 退職給付債務	△145,363																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	106,644																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△38,719																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	33,773																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,074																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△14,019																																																												
(7) 前払年金費用	1,009																																																												
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△15,029																																																												
(1) 勤務費用	4,892																																																												
(2) 利息費用	4,120																																																												
(3) 期待運用収益	△4,569																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,451																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△825																																																												
(6) その他	7,589																																																												
(7) 退職給付費用	13,658																																																												
(1) 退職給付債務	△146,960																																																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	120,660																																																												
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△26,300																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	18,646																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,192																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△15,845																																																												
(7) 前払年金費用	1,793																																																												
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△17,638																																																												
(1) 勤務費用	4,399																																																												
(2) 利息費用	3,984																																																												
(3) 期待運用収益	△3,778																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,100																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△868																																																												
(6) その他	5,791																																																												
(7) 退職給付費用	13,629																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 主として2.0～6.1%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として3.0～5.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。 なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により処理しております。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 一部の企業年金基金制度及び退職一時金制度は発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～19年)にわたり定額法により処理しております。なお、一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを採用しております。 なお、退職給付制度統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により翌年度から処理しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同 左</p> <p>(2) 割引率 主として2.0～5.2%</p> <p>(3) 期待運用収益率 主として3.0～4.4%</p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同 左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同 左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 302百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	付与日から平成18年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されています。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月23日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員27名	当社取締役4名 当社執行役員26名	当社取締役3名 当社執行役員23名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式75,700株	普通株式74,000株	普通株式72,700株
付与日	平成19年2月13日	平成19年8月10日	平成20年9月16日
権利確定条件	付与日から平成19年6月26日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されています。	付与日から平成20年6月25日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されています。	付与日から平成21年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されています。
対象勤務期間	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月26日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月23日
権利行使期間	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	自 平成20年9月17日 至 平成40年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利確定前(株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
期首	27,700	73,600	102,100
権利確定	—	—	—
権利行使	10,200	4,500	10,600
失効	—	—	—
未行使残	17,500	69,100	91,500

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利確定前(株)			
期首	—	18,500	—
付与	—	—	72,700
失効	—	—	—
権利確定	—	18,500	54,525
未確定残	—	—	18,175
権利確定後(株)			
期首	75,700	55,500	—
権利確定	—	18,500	54,525
権利行使	5,400	3,800	—
失効	—	—	—
未行使残	70,300	70,200	54,525

② 単価情報

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利行使価格(円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価(円)	4,332	4,019	3,295
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,704	3,368	—
付与日における公正な 評価単価(円)	5,009	4,639	3,980

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2008年9月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
株価変動性 (注) 1	28.73%
権利行使開始日までの平均見積年数 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	110円/株
無リスク利子率 (注) 4	2.09%

(注) 1. 20年間(昭和63年9月から平成20年9月)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成19年9月中間期及び平成20年3月期末の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間(20年)に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 325百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	ストックオプション としての新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプション としての新株予約権 (平成17年8月31日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役18名 当社従業員37名	当社取締役4名 当社執行役員16名 当社従業員36名	当社取締役6名 当社執行役員26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 141,000株	普通株式 147,000株	普通株式104,800株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年8月31日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。	付与日から平成18年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月23日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月27日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月24日	自 平成17年9月1日 至 平成37年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役4名 当社執行役員27名	当社取締役4名 当社執行役員26名	当社取締役3名 当社執行役員23名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式75,700株	普通株式74,000株	普通株式72,700株
付与日	平成19年2月13日	平成19年8月10日	平成20年9月16日
権利確定条件	付与日から平成19年6月26日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成20年6月25日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。	付与日から平成21年6月23日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自 平成18年7月1日 至 平成19年6月26日	自 平成19年7月1日 至 平成20年6月25日	自 平成20年7月1日 至 平成21年6月23日
権利行使期間	自 平成19年2月14日 至 平成38年6月27日	自 平成19年8月11日 至 平成39年6月26日	自 平成20年9月17日 至 平成40年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役3名 当社執行役員25名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式114,900株
付与日	平成21年7月8日
権利確定条件	付与日から平成22年6月22日までに、 勤務実績に応じて権利が確定する条件 が付されております。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成22年6月22日
権利行使期間	自 平成21年7月9日 至 平成41年6月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利確定前(株)			
期首	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
期首	17,500	69,100	91,500
権利確定	—	—	—
権利行使	3,700	—	3,500
失効	—	—	—
未行使残	13,800	69,100	88,000

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利確定前(株)			
期首	—	—	18,175
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	18,175
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
期首	70,300	70,200	54,525
権利確定	—	—	18,175
権利行使	3,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	67,300	70,200	72,700

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
権利確定前(株)	
期首	—
付与	114,900
失効	—
権利確定	86,175
未確定残	28,725
権利確定後(株)	
期首	—
権利確定	86,175
権利行使	—
失効	—
未行使残	86,175

② 単価情報

	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成15年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成16年7月1日発行)	ストックオプションとしての 新株予約権 (平成17年8月31日発行)
権利行使価格 (円)	3,209	3,690	1
行使時平均株価 (円)	3,389	—	3,323
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—	—

	2007年2月発行新株予約権 (平成19年2月13日発行)	2007年8月発行新株予約権 (平成19年8月10日発行)	2008年9月発行新株予約権 (平成20年9月16日発行)
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	3,338	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	5,009	4,639	3,980

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	2,942

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2009年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 二項モデル
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	2009年7月発行新株予約権 (平成21年7月8日発行)
株価変動性 (注) 1	30.39%
権利行使開始日までの平均見積年数 (注) 2	4年
予想配当 (注) 3	120円/株
無リスク利率 (注) 4	1.99%

(注) 1. 20年間(平成1年7月から平成21年7月)の株価実績に基づき算定しております。

(注) 2. 勤務実績や任期をもとに見積もっております。

(注) 3. 平成20年9月中間配当金及び平成21年3月期末の配当実績によっております。

(注) 4. 権利行使期間(20年)に対応する国債の利回りによっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,604</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,400</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">34,395</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">23,129</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">24,797</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">2,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,235</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>144,141</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△14,940</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>129,201</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,229</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△1,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,882</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△16,247</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>112,953</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>34.1</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	3,604	退職給付引当金	6,400	減価償却費	34,395	減損損失	4,663	未払費用	23,129	たな卸資産	24,797	事業税	2,915	その他	44,235	繰延税金資産小計	<u>144,141</u>	評価性引当額	<u>△14,940</u>	繰延税金資産合計	<u>129,201</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,229	減価償却費	△1,135	その他	△8,882	繰延税金負債合計	<u>△16,247</u>	繰延税金資産の純額	<u>112,953</u>	国内の法定実効税率		(調整)	41.0	研究費税額控除	△4.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	のれん償却額	1.2	海外子会社税率差異	△4.2	その他	△1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,742</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,945</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,906</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,844</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">20,401</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,899</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>136,323</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△8,581</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>127,741</u></td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,071</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△17,538</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>110,203</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">国内の法定実効税率</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△6.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>33.5</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券評価損	2,742	退職給付引当金	6,945	減価償却費	39,804	減損損失	4,906	未払費用	22,844	たな卸資産	20,401	事業税	1,778	その他	36,899	繰延税金資産小計	<u>136,323</u>	評価性引当額	<u>△8,581</u>	繰延税金資産合計	<u>127,741</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△9,071	減価償却費	△564	その他	△7,902	繰延税金負債合計	<u>△17,538</u>	繰延税金資産の純額	<u>110,203</u>	国内の法定実効税率		(調整)	41.0	研究費税額控除	△7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	のれん償却額	2.1	海外子会社税率差異	△6.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>
繰延税金資産																																																																																																									
有価証券評価損	3,604																																																																																																								
退職給付引当金	6,400																																																																																																								
減価償却費	34,395																																																																																																								
減損損失	4,663																																																																																																								
未払費用	23,129																																																																																																								
たな卸資産	24,797																																																																																																								
事業税	2,915																																																																																																								
その他	44,235																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>144,141</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△14,940</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>129,201</u>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△6,229																																																																																																								
減価償却費	△1,135																																																																																																								
その他	△8,882																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△16,247</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>112,953</u>																																																																																																								
国内の法定実効税率																																																																																																									
(調整)	41.0																																																																																																								
研究費税額控除	△4.5																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																																								
のれん償却額	1.2																																																																																																								
海外子会社税率差異	△4.2																																																																																																								
その他	△1.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>34.1</u>																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																									
有価証券評価損	2,742																																																																																																								
退職給付引当金	6,945																																																																																																								
減価償却費	39,804																																																																																																								
減損損失	4,906																																																																																																								
未払費用	22,844																																																																																																								
たな卸資産	20,401																																																																																																								
事業税	1,778																																																																																																								
その他	36,899																																																																																																								
繰延税金資産小計	<u>136,323</u>																																																																																																								
評価性引当額	<u>△8,581</u>																																																																																																								
繰延税金資産合計	<u>127,741</u>																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△9,071																																																																																																								
減価償却費	△564																																																																																																								
その他	△7,902																																																																																																								
繰延税金負債合計	<u>△17,538</u>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	<u>110,203</u>																																																																																																								
国内の法定実効税率																																																																																																									
(調整)	41.0																																																																																																								
研究費税額控除	△7.0																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																								
のれん償却額	2.1																																																																																																								
海外子会社税率差異	△6.3																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5</u>																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループの事業は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して、「医薬品及びその関連製品事業」とこれに属さない「その他の事業」に区分しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及びその関連製品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	510,499	188,853	239,113	27,231	965,698	—	965,698
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	130,153	68,003	54,648	17	252,823	(252,823)	—
計	640,653	256,856	293,762	27,249	1,218,521	(252,823)	965,698
営業費用	465,066	224,012	253,937	23,881	966,898	(251,594)	715,303
営業利益	175,586	32,844	39,825	3,367	251,623	(1,228)	250,394
II 資産	909,020	201,034	271,138	16,869	1,398,063	(49,617)	1,348,446

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	529,242	179,807	235,860	29,966	974,877	—	974,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106,851	67,495	66,193	28	240,568	(240,568)	—
計	636,093	247,303	302,054	29,995	1,215,446	(240,568)	974,877
営業費用	521,562	232,484	258,120	27,694	1,039,861	(251,391)	788,470
営業利益	114,531	14,818	43,933	2,301	175,584	10,822	186,407
II 資産	877,071	202,982	303,871	18,873	1,402,799	(38,622)	1,364,176

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、アイルランド、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	235,022	180,393	35,875	17,687	468,979
2 連結売上高（百万円）					965,698
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	18.7	3.7	1.9	48.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
1 海外売上高（百万円）	224,865	181,249	40,470	14,127	460,712
2 連結売上高（百万円）					974,877
3 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	18.6	4.2	1.4	47.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3) アジア……………韓国、中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,189.26円	1株当たり純資産額	2,278.77円
1株当たり当期純利益	356.11円	1株当たり当期純利益	261.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	355.90円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	261.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	170,986	122,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	170,986	122,257
期中平均株式数(千株)	480,147	466,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	280	389
(うち新株予約権)	(280)	(389)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,030,221	1,053,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,233	1,558
(うち新株予約権)	(894)	(1,205)
(うち少数株主持分)	(338)	(352)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,028,987	1,052,375
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	470,016	461,817

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

[OSI Pharmaceuticals, Inc. 株式の取得]

平成22年6月8日、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc. の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。

(1) 公開買付けの目的

当社はVISION2015に掲げるグローバル・カテゴリー・リーダーの実現を目指し、がん領域を重点疾患領域に位置づけ、早期の事業基盤確立に向けた取り組みを積極的に進めています。当社は本買収により、米国においてトップクラスのがん領域事業を早期に立ち上げることができるほか、当社の製品ポートフォリオ及び開発パイプラインをさらに拡充することができます。さらに、OSI Pharmaceuticals, Inc. の有するがん領域の事業基盤に加え、同社の創薬基盤、人的資源を当社の既存事業と統合することにより、両社が持つ経営資源の価値最大化を通じた成長戦略の強化を図ることができます。このような中・長期的な成長に加えて、同社が創製した世界でも有数のがん治療剤Tarcevaの販売を通じて、早い時期からの業績への貢献も期待でき、当社の企業価値向上に寄与するものと考えています。

(2) 対象会社の概要

- ①名称 OSI Pharmaceuticals, Inc.
- ②所在地 米国ニューヨーク州メルビル
- ③代表者の役職・氏名 CEO Colin Goddard, Ph. D.
- ④事業内容 がん、糖尿病/肥満領域における医薬品の研究開発、販売
- ⑤設立年 1984年
- ⑥発行済株式総数 61,207,646株 (2010年5月3日時点)
- ⑦2009年12月期の業績 売上高 428百万米ドル、純利益 76百万米ドル

(3) 公開買付けの概要

- ①買付期間 米国東部時間2010年3月2日から2010年6月7日
- ②買付けを行う株式の種類 普通株式
- ③買付価格 1株当たり57.50米ドル
- ④買付けに要する資金 約40億米ドル (完全希薄化後ベース)
- ⑤買付資金の調達方法 全額手元資金を充当

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	598	525	—	—
長期借入金	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	911	625	—	平成23年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	1,509	1,150	—	—

- (注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	273	190	108	44

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	252,136	242,507	278,134	202,098
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	69,308	58,304	53,056	6,132
四半期純利益金額 (百万円)	44,010	39,478	32,573	6,195
1株当たり四半期 純利益金額(円)	93.64	83.99	69.93	13.41

訴 訟

製薬会社が公表卸売価格と実際の販売価格に不当な差を設けた結果、患者が処方された一部の医薬品について公的保険償還制度下で本来負担する以上の支払が発生しているとして、複数の消費者団体（及び個人）が、平成13年12月19日の米国マサチューセッツ州連邦地方裁判所にはじまり、以降同国の複数の裁判所において、当社及び当社の米国子会社を含む複数の会社を相手取り、それぞれ民事訴訟（集団訴訟）を提起し、係属審理中であります。これらの訴訟のほとんどは、その後ボストンでの広域係属訴訟に統合されております。なお、賠償請求額については、特定されておられません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,470	63,605
受取手形	277	263
売掛金	※1 195,018	※1 182,086
有価証券	208,886	174,485
商品及び製品	62,068	61,734
原材料及び貯蔵品	115	97
前渡金	43	53
繰延税金資産	44,573	47,382
未収入金	14,223	17,078
その他の短期投資	18,412	12,000
その他	5,881	4,260
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	579,969	563,049
固定資産		
有形固定資産		
建物	110,623	111,112
減価償却累計額	△62,170	△60,909
建物（純額）	48,453	50,202
構築物	6,528	6,473
減価償却累計額	△3,985	△4,148
構築物（純額）	2,543	2,325
機械及び装置	28,038	27,447
減価償却累計額	△25,151	△24,408
機械及び装置（純額）	2,886	3,039
車両運搬具	48	44
減価償却累計額	△45	△40
車両運搬具（純額）	3	4
工具、器具及び備品	55,055	57,015
減価償却累計額	△41,959	△44,397
工具、器具及び備品（純額）	13,096	12,618
土地	13,540	13,419
リース資産	2,046	2,256
減価償却累計額	△562	△1,140
リース資産（純額）	1,483	1,116
建設仮勘定	6,796	5,422
その他	69	68
減価償却累計額	△69	△68
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	88,803	88,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	12,646	13,035
商標権	60	49
ソフトウェア	4,200	5,560
リース資産	20	13
電信電話専用施設利用権	12	—
その他の施設利用権	22	—
その他	3,275	8,053
無形固定資産合計	20,239	26,712
投資その他の資産		
投資有価証券	82,851	64,636
関係会社株式	256,515	247,501
その他の関係会社有価証券	3,520	3,412
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	134	115
破産更生債権等	56	55
繰延税金資産	35,617	37,463
敷金及び保証金	7,085	6,452
その他	620	564
貸倒引当金	△57	△56
投資その他の資産合計	386,344	360,146
固定資産合計	495,387	475,006
資産合計	1,075,357	1,038,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 73,179	※1 64,643
リース債務	596	511
未払金	88,564	88,716
未払費用	15,071	13,309
未払法人税等	30,984	15,034
未払消費税等	—	2,470
前受金	32	23
預り金	※1 22,442	※1 13,846
役員賞与引当金	134	34
売上割戻引当金	2,723	3,630
その他	340	175
流動負債合計	234,069	202,396
固定負債		
リース債務	907	618
退職給付引当金	2,690	4,488
その他	6,805	3,850
固定負債合計	10,403	8,957
負債合計	244,473	211,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金	176,821	176,821
資本剰余金合計	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金	900	900
固定資産圧縮積立金	1,800	1,800
別途積立金	493,970	365,970
繰越利益剰余金	181,976	200,282
利益剰余金合計	695,473	585,779
自己株式	△155,295	△54,160
株主資本合計	820,000	811,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,989	14,054
評価・換算差額等合計	9,989	14,054
新株予約権	894	1,205
純資産合計	830,884	826,701
負債純資産合計	1,075,357	1,038,055

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※6 636,277	※6 634,958
売上原価		
商品期首たな卸高	44,725	62,068
当期商品仕入高	※6 243,722	※6 244,315
他勘定振替高	※1 15	※1 38
合計	288,432	306,345
商品期末たな卸高	62,068	61,734
商品売上原価	226,363	244,611
売上総利益	409,913	390,346
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,817	1,852
広告宣伝費及び販売促進費	28,919	29,478
給料手当及び賞与	42,323	43,732
福利厚生費	9,078	9,067
退職給付費用	4,057	5,537
賃借料	6,615	7,107
減価償却費	3,978	4,237
旅費交通費及び通信費	6,516	6,489
研究開発費	※2 121,401	※2 153,342
その他	17,409	20,172
販売費及び一般管理費合計	※7 242,117	※7 281,017
営業利益	167,796	109,329
営業外収益		
受取利息	707	225
有価証券利息	1,580	591
受取配当金	※6 5,868	※6 1,557
その他	906	※6 1,093
営業外収益合計	9,062	3,467
営業外費用		
支払利息	100	46
為替差損	4,345	770
その他	921	520
営業外費用合計	5,367	1,337
経常利益	171,491	111,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,008	※3 156
投資有価証券売却益	499	506
関係会社損失補償金戻入益	—	403
その他	31	39
特別利益合計	1,539	1,105
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,911	※4 1,691
減損損失	—	※5 2,297
関係会社損失補償金	—	1,481
投資有価証券評価損	1,975	675
その他	319	58
特別損失合計	4,206	6,204
税引前当期純利益	168,824	106,359
法人税、住民税及び事業税	57,231	39,048
法人税等調整額	4,262	△7,497
法人税等合計	61,493	31,551
当期純利益	107,330	74,808

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103,000	103,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
資本剰余金合計		
前期末残高	176,821	176,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	176,821	176,821
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,826	16,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,826	16,826
その他利益剰余金		
退職積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,800	1,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800	1,800
別途積立金		
前期末残高	568,970	493,970
当期変動額		
別途積立金の取崩	△75,000	△128,000
当期変動額合計	△75,000	△128,000
当期末残高	493,970	365,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,491	181,976
当期変動額		
別途積立金の取崩	75,000	128,000
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の処分	△79	△16
自己株式の消却	△72,140	△128,083
当期変動額合計	51,485	18,306
当期末残高	181,976	200,282
利益剰余金合計		
前期末残高	718,987	695,473
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の処分	△79	△16
自己株式の消却	△72,140	△128,083
当期変動額合計	△23,514	△109,693
当期末残高	695,473	585,779
自己株式		
前期末残高	△104,122	△155,295
当期変動額		
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	287	48
自己株式の消却	72,140	128,083
当期変動額合計	△51,172	101,134
当期末残高	△155,295	△54,160
株主資本合計		
前期末残高	894,687	820,000
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△74,687	△8,558
当期末残高	820,000	811,441

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,429	9,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,440	4,064
当期変動額合計	△17,440	4,064
当期末残高	9,989	14,054
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,429	9,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,440	4,064
当期変動額合計	△17,440	4,064
当期末残高	9,989	14,054
新株予約権		
前期末残高	636	894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	310
当期変動額合計	258	310
当期末残高	894	1,205
純資産合計		
前期末残高	922,753	830,884
当期変動額		
剰余金の配当	△58,624	△56,401
当期純利益	107,330	74,808
自己株式の取得	△123,600	△26,996
自己株式の処分	207	31
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,181	4,375
当期変動額合計	△91,869	△4,183
当期末残高	830,884	826,701

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によ っております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 2～50年 機械及び装置 4～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費 用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備え、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、回 収不能額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、 支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 期末日後に発生が見込まれる売上割戻の支出に備 え、期末売掛金及び期末特約店在庫金額に対し直近 の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費 用 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>確定給付型の退職給付制度に基づく従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整した額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により処理しております。</p> <p>なお、平成18年10月1日に旧山之内製薬株式会社を採用していた退職給付制度と旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度を統合しておりますが、統合以前の旧藤沢薬品工業株式会社の採用していた退職給付制度に係る数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により翌年度から処理しており、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により処理しております。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジによっております。ただしその他有価証券については、時価ヘッジによっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：デリバティブ取引 ヘッジ対象：相場変動、キャッシュ・フロー変動により、損益が発生する資産、負債</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>繰延ヘッジに関しては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断することにしております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>4. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、これによる損益への影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「長期滞留債権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴いEDINETタクソノミの勘定科目を使用するため、当事業年度より「破産更生債権等」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度年度において販売費及び一般管理費に表示していた「広告宣伝費」及び「販売促進費」は、両科目の内容の類似性に鑑み、当事業年度から販売費及び一般管理費の「広告宣伝費及び販売促進費」に統合して表示しております。なお、当事業年度における「広告宣伝費」「販売促進費」は、それぞれ9,715百万円、19,203百万円であります。</p> <p>前事業年度において営業外費用に表示していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「支払手数料」は182百万円であります。</p> <p>前事業年度において特別損失に表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「減損損失」は56百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において無形固定資産に表示していた「電信電話専用施設利用権」及び「その他の施設利用権」は、重要性が減少したため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度における「電信電話専用施設利用権」「その他の施設利用権」は、それぞれ11百万円、19百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度から独立掲記しております。なお、前事業年度における「減損損失」は56百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,330百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,942百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,999百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,025百万円</td> </tr> </table>	売掛金	23,330百万円	買掛金	6,942百万円	預り金	21,999百万円	従業員	2,964百万円	日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	48百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	12百万円	計	3,025百万円	<p>※1. 関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,345百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,829百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">12,714百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務（金融機関からの借入に対する保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td>山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,544百万円</td> </tr> </table>	売掛金	13,345百万円	買掛金	7,829百万円	預り金	12,714百万円	従業員	2,494百万円	山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	50百万円	計	2,544百万円
売掛金	23,330百万円																										
買掛金	6,942百万円																										
預り金	21,999百万円																										
従業員	2,964百万円																										
日本サウジアラビア製薬Co., Ltd.	48百万円																										
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	12百万円																										
計	3,025百万円																										
売掛金	13,345百万円																										
買掛金	7,829百万円																										
預り金	12,714百万円																										
従業員	2,494百万円																										
山之内サノフィ・アベンティス製薬(株)	50百万円																										
計	2,544百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1. このうち主なものは、研究開発費への振替えであります。</p> <p>※2. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,488百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,004百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">718百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">513百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	減価償却費	13,488百万円	建物	0百万円	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1,004百万円	建物	718百万円	構築物	32百万円	機械及び装置	54百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	571百万円	土地	513百万円	リース資産	21百万円	<p>※1. このうち主なものは、研究開発費への振替えであります。</p> <p>※2. このうち減価償却費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,243百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,279百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 当事業年度においては、研究所の研究機能別再編を進める中、①東京研究センター（東京都板橋区）を閉鎖し、建物を解体することを決定したことから、②清須事業所（愛知県清須市）にある生物工学研究所の機能をつくば研究センター（東光台）に移転するとともに、清須事業所については移転完了後に閉鎖し建物を解体することを決定したことから、これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,297百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物2,146百万円、構築物その他151百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。</p>	減価償却費	18,243百万円	機械及び装置	8百万円	工具、器具及び備品	4百万円	土地	142百万円	建物	1,279百万円	構築物	33百万円	機械及び装置	100百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	238百万円	リース資産	39百万円
減価償却費	13,488百万円																																												
建物	0百万円																																												
機械及び装置	3百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
土地	1,004百万円																																												
建物	718百万円																																												
構築物	32百万円																																												
機械及び装置	54百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	571百万円																																												
土地	513百万円																																												
リース資産	21百万円																																												
減価償却費	18,243百万円																																												
機械及び装置	8百万円																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																												
土地	142百万円																																												
建物	1,279百万円																																												
構築物	33百万円																																												
機械及び装置	100百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	238百万円																																												
リース資産	39百万円																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 128,879百万円 仕入高 65,658百万円 受取配当金 4,410百万円 ※7. 研究開発費の総額は121,401百万円であります。	※6. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 売上高 107,455百万円 仕入高 69,494百万円 受取配当金 400百万円 営業外収益その他 662百万円 ※7. 研究開発費の総額は153,342百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	20,881	28,127	15,060	33,948
合計	20,881	28,127	15,060	33,948

(注) 1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：28,085千株
- ・単元未満株式の買取による取得：42千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：15,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：26千株
- ・新株予約権の行使による処分：34千株

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	33,948	8,210	28,011	14,146
合計	33,948	8,210	28,011	14,146

(注) 1. 普通株式の自己株式数増加の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得：8,200千株
- ・単元未満株式の買取による取得：10千株

2. 普通株式の自己株式数減少の内訳は次のとおりです。

- ・会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却：28,000千株
- ・単元未満株式の買増しによる処分：1千株
- ・新株予約権の行使による処分：10千株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,045百万円
1年超	3,624百万円
合計	4,669百万円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品及びその関連製品事業における備品、コンピュータ端末等(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	1,016百万円
1年超	2,694百万円
合計	3,710百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式247,476百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券評価損	有価証券評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産減価償却	固定資産減価償却
その他の償却	その他の償却
減損損失	減損損失
未払費用	未払費用
引当金	引当金
たな卸資産	たな卸資産
事業税	事業税
前渡金	前渡金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
研究費税額控除	研究費税額控除
外国税額控除	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,765.87円	1株当たり純資産額	1,787.49円
1株当たり当期純利益	223.54円	1株当たり当期純利益	160.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	223.41円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160.08円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	107,330	74,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	107,330	74,808
期中平均株式数(千株)	480,147	466,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	280	389
(うち新株予約権)	(280)	(389)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	830,884	826,701
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	894	1,205
(うち新株予約権)	(894)	(1,205)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	829,989	825,495
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	470,016	461,817

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)メディパルホールディングス	7,441,764	8,238
		FibroGen, Inc.	12,420,921	7,489
		第一三共(株)	3,967,528	6,947
		(株)スズケン	1,756,187	5,786
		小野薬品工業(株)	926,000	3,852
		田辺三菱製薬(株)	2,131,553	2,813
		アルフレッサ ホールディングス(株)	695,237	2,801
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,500,000	2,695
		テルモ(株)	500,000	2,490
		東邦ホールディングス(株)	2,000,470	2,448
		CoMentis, Inc.	12,904,111	1,536
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	370,500	1,144
		(株)シーエーシー	1,640,200	1,097
その他59銘柄	12,420,307	7,211		
計		64,674,778	56,552	

【債券】

		銘柄	券面金額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	国庫短期証券 5 銘柄	47,000	46,992
		Pfizer Inc.	2,000	2,009
		トヨタファイナンス 第16回無担保社債	2,000	2,008
		JP・モルガン・チェース・アンド・カンパニー 第 5 回円貨社債	2,000	2,002
		第188回 しんきん中金債	2,000	2,001
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポ レーション第10回(2005)	2,000	1,999
		メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第4 回変動利付円貨社債(2005)	2,000	1,989
		HSBC・ファイナンス・コーポレーション 第2回変 動利付円貨社債	2,000	1,970
		コマーシャルペーパー		
		東北電力	10,000	9,999
		シャープ	10,000	9,999
		電源開発	8,000	7,999
		NTTファイナンス	5,000	4,999
		小松製作所	3,000	2,999
		トヨタファイナンス	3,000	2,998
キリンホールディングス	2,000	1,999		
	小計	102,000	101,970	
投資有価 証券	その他 有価証券	Intesa Bank Ireland p. l. c.	2,000	2,017
		変動利付国債 2 銘柄	2,000	1,995
		シティグループ・インク	2,000	1,933
		小計	6,000	5,945
		計	108,000	107,916

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		
		三井住友銀行	-	9,000
		投資信託受益証券		
		JPモルガン円建てキャッシュ・リクイディティ・ ファンド	21,511	21,511
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	20,000	20,000
		野村フリー・ファイナンシャル・ファンド	18,500	18,500
	NZAM キャッシュ・アルファ・ファンド	3,503	3,503	
	小計	63,515	72,515	
投資有価 証券	その他 有価証券	優先出資証券		
		MUFG Capital Finance 8 Limited	0	2,096
		その他3銘柄	0	41
	小計	0	2,138	
計		63,515	74,653	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	110,623	10,409	9,920 (1,396)	111,112	60,909	6,088	50,202
構築物	6,528	290	345 (105)	6,473	4,148	361	2,325
機械及び装置	28,038	2,631	3,222 (32)	27,447	24,408	2,347	3,039
車両運搬具	48	2	6 (0)	44	40	1	4
工具、器具及び備品	55,055	7,020	5,061 (12)	57,015	44,397	7,230	12,618
土地	13,540	-	121	13,419	-	-	13,419
リース資産	2,046	293	83	2,256	1,140	619	1,116
建設仮勘定	6,796	8,162	9,536	5,422	-	-	5,422
その他	69	-	0	68	68	-	0
有形固定資産 計	222,748	28,811	28,298 (1,547)	223,261	135,113	16,650	88,147
無形固定資産							
特許権	21,527	3,290	1,223	23,595	10,560	2,902	13,035
商標権	109	0	-	110	60	11	49
ソフトウェア	4,801	2,521	15	7,306	1,745	1,149	5,560
リース資産	27	-	-	27	13	6	13
その他	11,000	6,508	3,831	13,677	5,623	1,761	8,053
無形固定資産 計	37,466	12,321	5,070	44,716	18,003	5,830	26,712
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、つくば研究センター（御幸が丘）既存棟改築4,059百万円であります。

2. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 前事業年度は、無形固定資産において「電信電話専用施設利用権」（前期末残高32百万円）および「その他の施設利用権」（前期末残高46百万円）を区分掲記していましたが、表示方法を変更したことにより、「その他」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	0	2	(注) 1	56
役員賞与引当金	134	34	134	-	34
売上割戻引当金	2,723	3,630	2,723	-	3,630

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	152
普通預金	5,865
定期預金	57,500
別段預金	87
合計	63,605

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エクザンバシ社	147
全国ワクチン(株)	54
その他	61
合計	263

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月	86
5月	29
6月	60
7月以降	87
合計	263

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)メディセオ	51,366
(株)スズケン	39,164
アルフレッサ(株)	24,564
東邦薬品(株)	18,724
(株)バイタルネット	6,129
その他	42,137
合計	182,086

(ロ) 売掛金の回収及び滞留状況 (関係会社分を含む)

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (ヵ月) $= (D) \div \frac{(B)}{12}$
195,018	720,582	733,514	182,086	80.1	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品及び製品	61,734	医薬品
原材料及び貯蔵品	97	試供品
合計	61,832	

(e) 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
アステラス US ホールディング Inc.	134,122
アステラス B.V.	35,433
アステラス東海(株)	30,231
アステラス富山(株)	24,162
(株)ロータスエステート	6,000
その他 17社	17,551
合計	247,501

② 負債の部

(a) 買掛金

相手先	金額（百万円）
ファイザー(株)	19,101
サノフィ・アベンティス(株)	10,045
日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	8,968
トーアエイヨー(株)	8,043
アステラス東海(株)	6,163
その他	12,320
合計	64,643

(b) 未払金

内訳	金額（百万円）	摘要
有価証券	37,997	購入未決済分
その他	50,719	固定資産購入代その他の経費
合計	88,716	

(3) 【その他】

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2)その他」に記載している訴訟以外に該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.astellas.com/jp)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

3. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月2日関東財務局長に提出。

事業年度（第4期）（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

4. 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第5期第2四半期）（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月10日関東財務局長に提出。

（第5期第3四半期）（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出。

5. 臨時報告書

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

6. 臨時報告書の訂正報告書

平成21年7月9日関東財務局長に提出。

平成21年6月23日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

7. 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年11月1日 至平成21年11月30日）平成21年12月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年12月1日 至平成21年12月31日）平成22年1月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 敏宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アステラス製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アステラス製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢崎 弘直	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神前 泰洋	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月8日にOSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アステラス製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アステラス製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されているとおり、会社は、連結会計年度の末日後にOSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、同社を連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

アステラス製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アステラス製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	アステラス製薬株式会社
【英訳名】	Astellas Pharma Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野木森 雅郁
【最高財務責任者の役職氏名】	上席執行役員 畑中 好彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目3番11号
【縦覧に供する場所】	アステラス製薬株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番地5) アステラス製薬株式会社横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号) アステラス製薬株式会社名古屋支店 (名古屋市中区丸の内二丁目1番36号) アステラス製薬株式会社北大阪支店 (大阪市中央区瓦町三丁目6番5号) アステラス製薬株式会社神戸支店 (神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野木森雅郁及び上席執行役員畑中好彦は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は固有の限界を有するため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当連結会計年度の末日である平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。内部統制の評価にあたっては、全社的內部統制の評価結果を踏まえ、内部統制の評価の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価しました。

内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を評価の対象としました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的內部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の内部取引消去前の売上高の金額の高い拠点から合算していき、単純合算ベースの売上高の概ね2/3の割合に達する事業拠点を重要な事業拠点として選定しました。重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産等に至る業務プロセスを評価の対象としました。また、財務報告の重要な事項の虚偽記載に結びつくリスクが大きい業務に係る業務プロセス及び見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても、個別に評価対象に追加しました。さらに、重要な事業拠点以外に、当社の事業目的に係る重要な機能を有する拠点についても、財務報告への影響を勘案して特定の業務プロセスについて評価しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

当連結会計年度の末日後、重点疾患領域に位置づけているがん領域の事業基盤を早期に確立するために、株式公開買付けにより米国の医薬品会社OSI Pharmaceuticals, Inc.の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。この買収は、次年度以降の当社の財務報告に係る内部統制の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【特記事項】

該当事項はありません。